

特 別 会 計 予 算

(注) 歳入歳出予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「左の財源内訳その他」欄中

「分」とあるのは……………分担金及び負担金

「使」とあるのは……………使用料及び手数料

「財」とあるのは……………財 産 収 入

「越」とあるのは……………繰 越 金

「諸」とあるのは……………諸 収 入

「公」とあるのは……………公営競技事業収入

「証」とあるのは……………証 紙 収 入

を示す。

平成28年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	517,200	574,000	△ 56,800
歳入合計	517,200	574,000	△ 56,800

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	517,200	574,000	△ 56,800	-	-	517,200	-
歳出合計	517,200	574,000	△ 56,800	-	-	517,200	-

2 歳 入

(款) 1 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	517,200	574,000	△ 56,800

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務貸付金元利収入	517,200	574,000	△ 56,800	市 町 振 興 資 金	517,200	元 金 483,700 利 子 33,500
計	517,200	574,000	△ 56,800			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 市町振興資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	517,200	574,000	△ 56,800

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 市町振興資金貸付金	516,200	573,000	△ 56,800	21 貸 付 金	200,000	市町振興資金貸付金	200,000	—	—	諸 200,000	—	1 一般事業資金 130,000 2 特別事業資金 70,000
				28 繰 出 金	316,200	一般会計繰出金	219,248	—	—	諸 219,248	—	
						公営企業会計繰出金	96,952	—	—	諸 96,952	—	
						計	516,200	—	—	516,200	—	
2 市町振興資金貸付事務費	1,000	1,000	—	9 旅 費	437	市町振興資金貸付事務費	1,000	—	—	諸 1,000	—	
				11 需 用 費	508							
				14 使用料及び賃借料	55							
				計	1,000							
計	517,200	574,000	△ 56,800				517,200	—	517,200	—		

平成28年度滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	15,635	8,697	6,938
2 繰越金	4,442	18,972	△ 14,530
3 諸収入	116,123	120,331	△ 4,208
4 県債	20,500	3,000	17,500
歳入合計	156,700	151,000	5,700

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 健康医療福祉費	156,700	151,000	5,700	—	20,500	120,565	15,635
歳出合計	156,700	151,000	5,700	—	20,500	120,565	15,635

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	15,635	8,697	6,938

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	15,635	8,697	6,938	一 般 会 計 繰 入 金	15,635	
計	15,635	8,697	6,938			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	4,442	18,972	△ 14,530

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	4,442	18,972	△ 14,530	繰 越 金	4,442	
計	4,442	18,972	△ 14,530			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	116,123	120,331	△ 4,208

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	35	84	△ 49	県 預 金 利 子	35	

計	35	84	△	49			
---	----	----	---	----	--	--	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子福祉資金貸付金元利収入	109,865	114,538	△ 4,673	母 子 福 祉 資 金	109,865	元 金 109,773 利 子 92
2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	5,900	5,500	400	寡 婦 福 祉 資 金	5,900	元 金
計	115,765	120,038	△ 4,273			

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	323	209	114	違 約 金	323	
計	323	209	114			

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(款) 4 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	20,500	3,000	17,500

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金債	20,500	3,000	17,500	母子父子寡婦福祉資金債	20,500	
計	20,500	3,000	17,500			

3 歳 出

(款) 1 健康医療福祉費

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
健 康 医 療 福 祉 費	156,700	151,000	5,700

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 母子父子福祉資金貸付金	145,000	138,000	7,000	21 貸 付 金	145,000	母子父子福祉資金貸付金	145,000	—	20,500	越 4,442 諸 109,808	10,250	
						計	145,000	—	20,500	114,250	10,250	
2 寡婦福祉資金貸付金	5,900	5,500	400	21 貸 付 金	5,900	寡婦福祉資金貸付金	5,900	—	—	諸 5,900	—	
						計	5,900	—	—	5,900	—	
3 母子父子福祉資金貸付事務費	5,800	7,500	△ 1,700	11 需 用 費	28	母子父子福祉資金貸付事務費	5,800	—	—	諸 415	5,385	
				13 委 託 料	3,888							
				14 使用料及び賃借料	130							
				19 負担金補助及び交付金	1,754							
						計	5,800	—	—	415	5,385	
計	156,700	151,000	5,700				156,700	—	20,500	120,565	15,635	

地方債の平成26年度末における現在高ならびに平成27年度末および
平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金債	561,604	566,204	20,500	—	586,704
合 計	561,604	566,204	20,500	—	586,704

平成28年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	1,064,582	17,279	1,047,303
2 諸収入	1,636,618	1,719,921	△ 83,303
歳入合計	2,701,200	1,737,200	964,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 商工観光労働費	1,061,882	15,779	1,046,103	-	-	1,061,882	-
2 公債費	1,636,318	1,718,421	△ 82,103	-	-	1,636,318	-
3 予備費	3,000	3,000	-	-	-	3,000	-
歳出合計	2,701,200	1,737,200	964,000	-	-	2,701,200	-

2 歳 入

(款) 1 繰越金

(項) 1 繰越金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰越金	1,064,582	17,279	1,047,303

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,064,582	17,279	1,047,303	繰越金	1,064,582	
計	1,064,582	17,279	1,047,303			

(款) 2 諸収入

(項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸収入	1,636,618	1,719,921	△ 83,303

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県預金利子	300	1,500	△ 1,200	県預金利子	300	
計	300	1,500	△ 1,200			

(款) 2 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高度化資金の元利収入	1,636,318	1,718,421	△ 82,103	高度化資金	1,636,318	元 金

計	1,636,318	1,718,421	△ 82,103			

3 歳 出

(款) 1 商工観光労働費

(項) 1 中小企業支援資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
商 工 観 光 労 働 費	1,061,882	15,779	1,046,103

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 小規模企業者等 設備導入資金貸 付金	526,828	—	526,828	23 償還金利子 及び割引料	263,508	小規模企業者等 設備導入資金貸 付金	526,828	—	—	越	—	
				28 繰 出 金	263,320					526,828		
						計	526,828	—	—	526,828	—	
2 設備貸与資金貸 付金	518,655	—	518,655	23 償還金利子 及び割引料	259,289	設備貸与資金貸 付金	518,655	—	—	越	—	
				28 繰 出 金	259,366					518,655		
						計	518,655	—	—	518,655	—	
3 小規模企業者等 設備導入資金貸 付事務費	3,751	3,755	△	4 1 報 酬	648	貸 付 事 務 費	3,751	—	—	越	—	
				8 報 償 費	54					3,551		
				9 旅 費	416					諸 200		
				11 需 用 費	111							
				12 役 務 費	722							
				13 委 託 料	1,620							
				14 使用料及び 賃借料	180							
				計	3,751					—		

4 高度化資金貸付 事務費	12,648	12,024	624	8 報 償 費	3,877	貸 付 事 務 費	12,648	—	—	越12,548 諸 100	—
				9 旅 費	826						
				11 需 用 費	352						
				12 役 務 費	5,773						
				13 委 託 料	1,500						
				14 使用料及び 賃借料	240						
				18 備品購入費	80						
						計	12,648	—	—	12,648	—
計	1,061,882	15,779	1,046,103				1,061,882	—	—	1,061,882	—

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	1,636,318	1,718,421	△ 82,103

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 公 債 費	1,636,318	1,718,421	△ 82,103	23 償還金利息及び割引料	1,021,653	高度化資金貸付金償還金	1,636,318	-	-	諸 1,636,318	-	一般会計繰出金 614,665
				28 繰 出 金	614,665							
						計	1,636,318	-	-	1,636,318	-	
計	1,636,318	1,718,421	△ 82,103				1,636,318	-	-	1,636,318	-	

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	3,000	3,000	-

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 予 備 費	3,000	3,000	-			予 備 費	3,000	-	-	越 3,000	-	
						計	3,000	-	-	3,000	-	
計	3,000	3,000	-				3,000	-	-	3,000	-	

地方債の平成26年度末における現在高ならびに平成27年度末および
平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
中小企業高度化資金債	2,091,482	1,878,974	—	1,021,653	857,321
合 計	2,091,482	1,878,974	—	1,021,653	857,321

平成28年度滋賀県就農支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	825	468	357
2 繰越金	45,198	15,882	29,316
3 諸収入	28,477	28,850	△ 373
歳入合計	74,500	45,200	29,300

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 農政水産業費	15,766	12,469	3,297	—	—	14,941	825
2 公債費	13,941	20,381	△ 6,440	—	—	13,941	—
3 予備費	44,793	12,350	32,443	—	—	44,793	—
歳出合計	74,500	45,200	29,300	—	—	73,675	825

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	825	468	357

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	825	468	357	一 般 会 計 繰 入 金	825	
計	825	468	357			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	45,198	15,882	29,316

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	45,198	15,882	29,316	繰 越 金	45,198	
計	45,198	15,882	29,316			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	28,477	28,850	△ 373

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	1	1	－	県 預 金 利 子	1	

計	1	1	-			
(款) 3 諸 収 入						
(項) 2 貸付金元利収入 (単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金貸付金元利収入	27,892	28,348	△ 456	就 農 支 援 資 金	27,892	元 金
2 農業改良資金貸付金元利収入	584	501	83	農 業 改 良 資 金	584	元 金
計	28,476	28,849	△ 373			

就農支援資金貸付事業等

3 歳 出

(款) 1 農政水産業費

(項) 1 就農支援資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
農 政 水 産 業 費	15,766	12,469	3,297

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 就農支援資金貸付金	14,940	12,000	2,940	21 貸 付 金	14,940	就農支援資金貸付金	14,940	—	—	越14,940	—	
						計	14,940	—	—	14,940	—	
2 貸付事務費	826	469	357	9 旅 費	80	貸付事務費	826	—	—	諸 1	825	
				11 需 用 費	53							
				13 委 託 料	673							
				14 使用料及び 賃借料	20							
						計	826	—	—	1	825	
計	15,766	12,469	3,297				15,766	—	—	14,941	825	

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	13,941	20,381	△ 6,440

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 公 債 費	13,941	20,381	△ 6,440	23 償還金利息及び割引料	9,294	就農支援資金貸付金償還金	8,991	—	—	越 8,991	—	
				28 繰 出 金	4,647	農業改良資金貸付金償還金	4,950	—	—	越 4,950	—	
						計	13,941	—	—	13,941	—	
計	13,941	20,381	△ 6,440				13,941	—	—	13,941	—	

就農支援資金貸付事業等

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	44,793	12,350	32,443

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	44,793	12,350	32,443			予 備 費	44,793	—	—	越16,317 諸28,476	—	
						計	44,793	—	—	44,793	—	
計	44,793	12,350	32,443				44,793	—	—	44,793	—	

地方債の平成26年度末における現在高ならびに平成27年度末および
平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
就農支援資金債	138,439	132,852	—	5,994	126,858
合 計	138,439	132,852	—	5,994	126,858

平成28年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	91,213	91,013	200
2 諸収入	116,187	116,187	—
3 県債	55,000	—	55,000
歳入合計	262,400	207,200	55,200

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 琵琶湖環境費	141,473	141,510	△ 37	—	55,000	86,473	—
2 公債費	55,550	550	55,000	—	—	55,550	—
3 予備費	65,377	65,140	237	—	—	65,377	—
歳出合計	262,400	207,200	55,200	—	55,000	207,400	—

2 歳 入

(款) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	91,213	91,013	200

(項) 1 繰 越 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	91,213	91,013	200	繰 越 金	91,213	
計	91,213	91,013	200			

(款) 2 諸 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	116,187	116,187	—

(項) 1 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	6,000	6,000	—	林業・木材産業改善資金	6,000	元 金
2 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	110,000	110,000	—	木材産業等高度化推進資金	110,000	元 金
3 林業就業促進資金貸付金元利収入	187	187	—	林業就業促進資金	187	元 金
計	116,187	116,187	—			

(款) 3 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	55,000	-	55,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 木材産業等高度化推進資金債	55,000	-	55,000	木材産業等高度化推進資金債	55,000	
計	55,000	-	55,000			

3 歳 出

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 1 林業・木材産業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
琵琶湖環境費	141,473	141,510	△ 37

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	30,000	-	21 貸付金	30,000	林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	-	-	越24,000 諸 6,000	-	
						計	30,000	-	-	30,000	-	
2 貸付事務費	458	488	△ 30	8 報償費	60	貸付事務費	458	-	-	越 458	-	
				9 旅費	93							
				11 需用費	40							
				13 委託料	265							
						計	458	-	-	458	-	
計	30,458	30,488	△ 30				30,458	-	-	30,458	-	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 2 木材産業等高度化推進資金貸付事業費

(単位 千円)

1 木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	110,000	-	21 貸付金	110,000	木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	-	55,000	諸55,000	-	
						計	110,000	-	55,000	55,000	-	

2 貸付事務費	81	81	-	9 旅費	34	貸付事務費	81	-	-	越 81	-	
				11 需用費	43							
				12 役務費	4							
						計	81	-	-	81	-	
計	110,081	110,081	-				110,081	-	55,000	55,081	-	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 3 林業就業促進資金貸付事業費

(単位 千円)

1 林業就業促進資金貸付金	934	941	△	7	21 貸付金	934	林業就業促進資金貸付金	934	-	-	越 747 諸 187	-	
							計	934	-	-	934	-	
計	934	941	△	7				934	-	-	934	-	

(款) 2 公 債 費												(単位 千円)
		款		本 年 度	前 年 度	比 較						
(項) 1 公 債 費		公 債 費		55,550	550	55,000						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 元 金	55,000	—	55,000	23 償還金利息及び割引料	55,000	県債元金償還金	55,000	—	—	諸55,000	—	
						計	55,000	—	—	55,000	—	
2 利 子	550	550	—	23 償還金利息及び割引料	550	県債利息等償還金	550	—	—	越 550	—	
						計	550	—	—	550	—	
計	55,550	550	55,000				55,550	—	—	55,550	—	

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	65,377	65,140	237

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 予 備 費	65,377	65,140	237			予 備 費	65,377	-	-	越65,377	-	
						計	65,377	-	-	65,377	-	
計	65,377	65,140	237				65,377	-	-	65,377	-	

地方債の平成26年度末における現在高ならびに平成27年度末および
平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
木材産業等高度化推進資金債	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
合 計	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000

平成28年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	236	240	△ 4
2 繰越金	57,561	55,931	1,630
3 諸収入	3,703	4,529	△ 826
歳入合計	61,500	60,700	800

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 農政水産業費	20,297	20,325	△ 28	-	-	20,061	236
2 予備費	41,203	40,375	828	-	-	41,203	-
歳出合計	61,500	60,700	800	-	-	61,264	236

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	236	240	△ 4

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	236	240	△ 4	一 般 会 計 繰 入 金	236	
計	236	240	△ 4			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	57,561	55,931	1,630

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	57,561	55,931	1,630	繰 越 金	57,561	
計	57,561	55,931	1,630			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	3,703	4,529	△ 826

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	33	109	△ 76	県 預 金 利 子	33	

計	33	109	△	76		
---	----	-----	---	----	--	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善資金貸付 金元利収入	3,670	4,420	△ 750	青年漁業者等養成確保資金	3,670	元 金
計	3,670	4,420	△ 750			

3 歳 出

(款) 1 農政水産業費

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
農 政 水 産 業 費	20,297	20,325	△ 28

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 経営等改善資金貸付金	9,500	9,500	—	21 貸付金	9,500	経営等改善資金貸付金	9,500	—	—	越 9,500	—	
						計	9,500	—	—	9,500	—	
2 生活改善資金貸付金	500	500	—	21 貸付金	500	生活改善資金貸付金	500	—	—	越 500	—	
						計	500	—	—	500	—	
3 青年漁業者等養成確保資金貸付金	10,000	10,000	—	21 貸付金	10,000	青年漁業者等養成確保資金貸付金	10,000	—	—	越 8,190 諸 1,810	—	
						計	10,000	—	—	10,000	—	
4 貸付事務費	297	325	△ 28	13 委託料	297	貸付事務費	297	—	—	越 61	236	
						計	297	—	—	61	236	
計	20,297	20,325	△ 28				20,297	—	—	20,061	236	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	41,203	40,375	828

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 予 備 費	41,203	40,375	828			予 備 費	41,203	-	-	越 39,310 諸 1,893	-	
						計	41,203	-	-	41,203	-	
計	41,203	40,375	828				41,203	-	-	41,203	-	

平成28年度滋賀県琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	303,371	303,371	-
歳入合計	303,371	303,371	-

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 公債費	303,371	303,371	-	-	-	-	303,371
歳出合計	303,371	303,371	-	-	-	-	303,371

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	303,371	303,371	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	303,371	303,371	—	一 般 会 計 繰 入 金	303,371	
計	303,371	303,371	—			

3 歳 出

(款) 1 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	303,371	303,371	-

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 公 債 費	303,371	303,371	-	28 繰 出 金	303,371	公債管理特別会計繰出金	303,371	-	-	-	303,371	
						計	303,371	-	-	-	303,371	
計	303,371	303,371	-				303,371	-	-	-	303,371	

地方債の平成26年度末における現在高ならびに平成27年度末および
平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
琵琶湖総合開発資金債	1,114,302	849,933	—	273,623	576,310
合 計	1,114,302	849,933	—	273,623	576,310

平成28年度滋賀県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	85,076,800	86,862,176	△ 1,785,376
2 県債	51,983,000	47,465,000	4,518,000
歳入合計	137,059,800	134,327,176	2,732,624

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 公債費	137,059,800	134,327,176	2,732,624	—	51,983,000	—	85,076,800
歳出合計	137,059,800	134,327,176	2,732,624	—	51,983,000	—	85,076,800

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	85,076,800	86,862,176	△ 1,785,376

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	80,075,522	81,741,046	△ 1,665,524	一 般 会 計 繰 入 金	80,075,522	
計	80,075,522	81,741,046	△ 1,665,524			

(款) 1 繰 入 金

(項) 2 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計繰入金	303,371	303,371	—	琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計繰入金	303,371	
2 流域下水道事業特別会計繰入金	4,284,328	4,324,700	△ 40,372	流域下水道事業特別会計繰入金	4,284,328	
3 土地取得事業特別会計繰入金	53,260	215,494	△ 162,234	土地取得事業特別会計繰入金	53,260	
4 公営競技事業特別会計繰入金	360,319	277,565	82,754	公営競技事業特別会計繰入金	360,319	
計	5,001,278	5,121,130	△ 119,852			

(款) 2 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	51,983,000	47,465,000	4,518,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	51,983,000	47,465,000	4,518,000	借 換 債	51,983,000	一般会計分 51,102,000 流域下水道事業特別会計分 881,000
計	51,983,000	47,465,000	4,518,000			

3 歳 出

(款) 1 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	137,059,800	134,327,176	2,732,624

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	122,005,952	117,885,519	4,120,433	23 償還金利子及び割引料	122,005,952	県債元金償還金	122,005,952	-	51,983,000	-	70,022,952	1 一般会計分 117,286,529 2 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計分 273,623 3 流域下水道事業特別会計分 4,083,925 4 土地取得事業特別会計分 52,100 5 公営競技事業特別会計分 309,775
						計	122,005,952	-	51,983,000	-	70,022,952	
2 利 子	13,358,301	15,080,459	△1,722,158	23 償還金利子及び割引料	13,358,301	県 債 利 子	13,358,301	-	-	-	13,358,301	1 一般会計分 12,195,922 2 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計分 29,748 3 流域下水道事業特別会計分 1,080,927 4 土地取得事業特別会計分 1,160 5 公営競技事業特別会計分 50,544
						計	13,358,301	-	-	-	13,358,301	
3 公 債 諸 費	1,695,547	1,361,198	334,349	12 役 務 費	28,882	県債取扱諸費	1,695,547	-	-	-	1,695,547	県債管理基金積立金 1,666,665
				25 積 立 金	1,666,665							
						計	1,695,547	-	-	-	1,695,547	

計	137,059,800	134,327,176	2,732,624				137,059,800	-	51,983,000	-	85,076,800	
---	-------------	-------------	-----------	--	--	--	-------------	---	------------	---	------------	--

平成28年度滋賀県流域下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	9,806,828	9,734,208	72,620
2 使用料及び手数料	4,834	4,809	25
3 国庫支出金	4,378,144	4,403,120	△ 24,976
4 財産収入	3,071	2,477	594
5 繰入金	2,790,571	2,733,135	57,436
6 繰越金	380,150	935,064	△ 554,914
7 諸収入	880,702	669,587	211,115
8 県債	2,792,700	2,642,600	150,100
歳入合計	21,037,000	21,125,000	△ 88,000

流域下水道事業

(歳 出)				(単位 千円)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 琵琶湖環境費	16,752,209	16,797,515	△ 45,306	4,378,144	1,988,400	9,557,497	828,168
2 公 債 費	4,284,791	4,327,485	△ 42,694	—	804,300	1,518,088	1,962,403
歳 出 合 計	21,037,000	21,125,000	△ 88,000	4,378,144	2,792,700	11,075,585	2,790,571

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
分 担 金 及 び 負 担 金	9,806,828	9,734,208	72,620

(項) 1 負 担 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 琵琶湖環境費負担金	9,806,828	9,734,208	72,620	流域下水道建設事業費	1,813,222	
				流域下水道管理費	7,993,606	
計	9,806,828	9,734,208	72,620			

(款) 2 使用料及び手数料

款	本 年 度	前 年 度	比 較
使 用 料 及 び 手 数 料	4,834	4,809	25

(項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 琵琶湖環境使用料	4,834	4,809	25	琵琶湖流域下水道施設	4,834	
計	4,834	4,809	25			

流域下水道事業

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
国 庫 支 出 金	4,378,144	4,403,120	△ 24,976

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 琵琶湖環境費国庫負担金	4,378,144	4,403,120	△ 24,976	流域下水道建設事業費	4,378,144	
計	4,378,144	4,403,120	△ 24,976			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	3,071	2,477	594

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	2,871	2,477	394	琵琶湖流域下水道維持管理基金利子	2,871	
計	2,871	2,477	394			

(款) 4 財産収入

(項) 2 財産売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物品売払収入	200	—	200	下 水 道 課	200	
計	200	—	200			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本年度	前年度	比較
繰入金	2,790,571	2,733,135	57,436

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	2,714,893	2,694,782	20,111	一般会計繰入金	2,714,893	
計	2,714,893	2,694,782	20,111			

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 琵琶湖流域下水道維持管理基金繰入金	75,678	38,353	37,325	琵琶湖流域下水道維持管理基金繰入金	75,678	
計	75,678	38,353	37,325			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

款	本年度	前年度	比較
繰越金	380,150	935,064	△ 554,914

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	380,150	935,064	△ 554,914	繰越金	380,150	
計	380,150	935,064	△ 554,914			

流域下水道事業

(款) 7 諸 収 入

(項) 1 受託事業収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	880,702	669,587	211,115

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道受託事業収入	842,036	629,583	212,453	下水道建設事業費	673,910	
				下水汚泥処理事業費	168,126	
計	842,036	629,583	212,453			

(款) 7 諸 収 入

(項) 2 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	38,666	39,862	△ 1,196	浄化センター維持管理費借入金 金利子	18	
				図書作成費	400	
				溶融スラグ売払収入	205	
				廃油売払収入	101	
				太陽光発電設備納付金	26,995	
				雑 入	10,947	
一般会計借入収入	—	142	△ 142			
計	38,666	40,004	△ 1,338			

(款) 8 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	2,792,700	2,642,600	150,100

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 琵琶湖環境債	2,792,700	2,642,600	150,100	流域下水道建設事業債	1,936,100	
				公営企業会計適用債	52,300	
				資本費平準化債	804,300	
計	2,792,700	2,642,600	150,100			

3 歳 出

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 1 流域下水道費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
琵琶湖環境費	16,752,209	16,797,515	△ 45,306

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明										
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金											
1 流域下水道総務費	474,554	464,536	10,018	2 給 料	235,106	職 員 費	474,554	-	140,415	分 241,032 諸16,843	76,264	特定事業職員費 140,415 流域下水道建設事業費 一般職員費 334,139										
				3 職員手当等	147,686																	
				4 共 済 費	91,762																	
				計	474,554								-	140,415	257,875	76,264						
2 流域下水道建設事業費	8,621,722	8,254,120	367,602	1 報 酬	220	流域下水道建設事業費	8,762,137	4,378,144	1,936,100	分 1,760,922 諸 663,207	23,764	1 補助流域下水道建設事業費 7,892,727 2 単独流域下水道建設事業費 869,410										
				4 共 済 費	846																	
				7 賃 金	5,460																	
				8 報 償 費	120																	
				9 旅 費	3,758								特定事業職員費 振 替 額	△ 140,415	-	△ 140,415	-					
				11 需 用 費	12,038																	
				12 役 務 費	9,303																	
				13 委 託 料	2,683,960																	
				14 使用料及び賃借料	787																	
				15 工事請負費	5,874,608																	
				17 公有財産購入費	4,520																	
				計	8,762,137													4,378,144	1,936,100	2,424,129	23,764	- (目)流域下水道総務費へ計上

				18 備品購入費	4,850							
				19 負担金補助 及び交付金	358							
				22 補償補填及 び賠償金	20,800							
				27 公 課 費	94							
						再 計	8,621,722	4,378,144	1,795,685	2,424,129	23,764	
計	9,096,276	8,718,656	377,620				9,096,276	4,378,144	1,936,100	2,682,004	100,028	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 2 流域下水道管理費

(単位 千円)

1 流域下水道管理費	7,655,933	8,078,859	△ 422,926	1 報 酬	120	総 務 管 理 費	206,451	—	52,300	分84,803 諸 375 分	68,973	
				4 共 済 費	846	湖南中部処理区 管理費	3,817,117	—	—	3,308,001	363,935	維持管理委託料 2,942,508 山寺川市街地排水浄化施設維持管 理委託料 13,836 守山栗東雨水幹線市街地排水浄化 施設維持管理委託料 6,604
				7 賃 金	5,460					使 1,001 財 1,872 越		
				8 報 償 費	189					105,343		
				9 旅 費	3,092					諸36,965 分		
				11 需 用 費	587,545	湖西処理区管理 費	1,063,081	—	—	821,711	80,875	維持管理委託料 891,497
				12 役 務 費	16,718					使 4 財 466 諸		
				13 委 託 料	6,023,479					160,025 分		
				14 使用料及び 賃借料	3,243	東北部処理区管 理費	1,738,334	—	—	1,591,962	144,409	維持管理委託料 1,478,762
				15 工事請負費	531,135					使 67 財 733 諸 1,163		
				18 備品購入費	8,475							

流域下水道事業

流域下水道事業

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金		
				19 負担金補助 及び交付金	848	高島処理区管理 費	496,615	—	—	分 449,658 諸 2,031	44,926	維持管理委託料	450,578
				23 償還金利子 及び割引料	262,110	淡海環境プラザ 管理運営費	59,528	—	—	分30,744 使 3,762 越	25,022		
				25 積立金	108,214	各種返還金	274,807	—	—	274,807	—		
				27 公課費	83,962								
				28 繰出金	20,497								
						計	7,655,933	—	52,300	6,875,493	728,140		
計	7,655,933	8,078,859	△ 422,926				7,655,933	—	52,300	6,875,493	728,140		

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	4,284,791	4,327,485	△ 42,694

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	3,202,925	3,171,995	30,930	28 繰 出 金	3,202,925	公債管理特別会計繰出金	3,202,925	—	804,300	分 1,135,040	1,263,585	
						計	3,202,925	—	804,300	1,135,040	1,263,585	
2 利 子	1,080,927	1,152,705	△ 71,778	28 繰 出 金	1,080,927	公債管理特別会計繰出金	1,080,927	—	—	分 382,955 諸 93	697,879	
						計	1,080,927	—	—	383,048	697,879	
3 公 債 諸 費	939	2,785	△ 1,846	12 役 務 費	463	県債取扱諸費	939	—	—	—	939	
				28 繰 出 金	476							
						計	939	—	—	—	939	
計	4,284,791	4,327,485	△ 42,694				4,284,791	—	804,300	1,518,088	1,962,403	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考			
		給 料	職 員 手 当	計						
本 年 度	(6)人 65	千円 235,106	千円 147,686	千円 382,792	千円 91,762	千円 474,554				
前 年 度	(5) 65	237,135	141,288	378,423	86,113	464,536				
比 較	(1) -	△ 2,029	6,398	4,369	5,649	10,018				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 9,300	千円 17,855	千円 1,770	千円 59,632	千円 36,001	千円 9,912	千円 54	千円 1,944	
	前 年 度	7,740	15,773	1,410	60,358	34,867	8,573	54	1,944	
	比 較	1,560	2,082	360	△ 726	1,134	1,339	-	-	
	区 分	管 理 職 手 当	児 童 手 当							
	本 年 度	千円 6,518	千円 4,700							
	前 年 度	6,689	3,880							
	比 較	△ 171	820							

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	△ 千円 2,029	給与改定に伴う増減分	△ 千円 2,002	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.4% 改定実施時期 平成27年4月1日 本年度 平成27年度の給与制度の総合的見直しによる給料の引下げに係る経過措置															
		昇給に伴う増加分	1,738																
		その他の増減分	△ 1,765	職員構成の異動等 △ 1,765千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>62人</td> <td>3人</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>62</td> <td>3</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	62人	3人	65人	前 年 度	62	3	65	比 較	—
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	62人	3人	65人																
前 年 度	62	3	65																
比 較	—	—	—																
職 員 手 当	6,398	制度改正に伴う増減分	4,412	制度改正の状況 前年度 地域手当 改定実施時期 平成27年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成27年12月1日 本年度 地域手当 改定実施時期 平成28年4月1日 一般会計と同じ															
		その他の増減分	1,986																

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成27年12月1日現在	平均給料月額	341,284
	平均給与月額	439,325
	平均年齢	44.1
平成26年12月1日現在	平均給料月額	348,398
	平均給与月額	433,052
	平均年齢	44.9

イ 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	備考
高	校	卒	一般会計と同じ
		149,000	
大	学	卒	
		183,300	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 27年 12月 1日現在	8 級	1	1.8
	7 級	3	5.4
	6 級	10	17.8
	5 級	5	8.9
	4 級	(2) 14	25.0
	3 級	(4) 16	28.6
	2 級	3	5.4
	1 級	4	7.1
	計	(6) 56	100.0
平成 26年 12月 1日現在	8 級	1	1.8
	7 級	3	5.3
	6 級	13	22.8
	5 級	4	7.0
	4 級	(3) 16	28.1
	3 級	(2) 12	21.0
	2 級	4	7.0
	1 級	4	7.0
	計	(5) 57	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	技 監	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 副主幹 (困難)	副主幹 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

エ 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	34	
	号給数別内訳	2号給	2
		4号給	28
		6号給	3
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		52.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	20	
	号給数別内訳	2号給	4
		4号給	11
		6号給	3
		8号給	2
比 率 (B)/(A)		30.8	

才 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	一 般 会 計 と 同 じ
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

カ 地域手当

(単位 %・人)

支 給 対 象 地 域	滋 賀 県 内	備 考
支 給 率	7.15	一 般 会 計 と 同 じ
支 給 対 象 職 員	65	

キ 特殊勤務手当

(平成27年12月1日現在 単位 %)

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.0
支給対象職員の比率	3.6
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当 公害調査等業務手当
	多くの職員に支給されている手当 公害調査等業務手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「ウ 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「エ 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為で平成29年度以降にわたるものについての平成27年度末までの
支出額または支出額の見込みおよび平成28年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支 出 (見 込) 額		平成28年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地方債	その他	繰入金
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター水 処理設備等増設工事〕	2,550,000	—	—	平成29年度から 平成30年度まで	2,550,000	1,700,000	425,000	425,000	—
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター受 変電設備改築更新工事〕	291,000	—	—	平成29年度	291,000	194,000	48,500	48,500	—
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター電 気棟等改築更新工事〕	230,000	—	—	平成29年度	230,000	122,500	53,700	53,750	50
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター急 速ろ過池改築更新工事〕	400,000	—	—	平成29年度	400,000	266,667	66,600	66,666	67
流域下水道建設事業 〔湖南中部守山栗東雨水幹 線管渠工事〕	475,510	—	—	平成29年度	475,510	237,755	118,800	118,877	78
流域下水道建設事業 〔守山ポンプ場沈砂池等機 械設備改築更新工事〕	203,716	—	—	平成29年度	203,716	101,858	50,900	50,929	29

流域下水道事業

流域下水道事業

事 項	限 度 額	平成 27 年度 末までの 支 出 (見 込) 額		平成 28 年度 以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
流域下水道建設事業 【守山ポンプ場運転操作等 機械設備改築更新工事】	167,178	—	—	平成 29 年度	167,178	83,589	41,700	41,794	95
流域下水道建設事業 【湖南中部処理区管内ポン プ場監視制御設備改築更 新工事】	243,661	—	—	平成 29 年度	243,661	121,831	60,900	60,915	15
流域下水道建設事業 【湖西浄化センター水処理 機械設備改築更新工事】	349,265	—	—	平成 29 年度	349,265	232,843	58,200	58,211	11
流域下水道建設事業 【湖西浄化センター水処理 電気設備改築更新工事】	46,651	—	—	平成 29 年度	46,651	31,101	7,700	7,775	75
流域下水道建設事業 【湖西浄化センター管理棟 機械設備改築更新工事】	25,060	—	—	平成 29 年度	25,060	13,365	5,800	5,847	48
流域下水道建設事業 【湖西浄化センター管理棟 電気設備改築更新工事】	42,578	—	—	平成 29 年度	42,578	22,708	9,900	9,935	35

流域下水道建設事業 〔衣川ポンプ場沈砂池機械 設備改築更新工事〕	41,108	—	—	平成 29 年度	41,108	20,554	10,200	10,277	77
流域下水道建設事業 〔衣川ポンプ場沈砂池電気 設備改築更新工事〕	33,946	—	—	平成 29 年度	33,946	16,973	8,400	8,486	87
流域下水道建設事業 〔清水ポンプ場沈砂池等機 械設備改築更新工事〕	109,151	—	—	平成 29 年度	109,151	54,576	27,200	27,287	88
流域下水道建設事業 〔清水ポンプ場運転操作等 機械設備改築更新工事〕	106,183	—	—	平成 29 年度	106,183	53,092	26,500	26,545	46
流域下水道建設事業 〔湖西処理区管内ポンプ場 監視制御設備改築更新工 事〕	111,320	—	—	平成 29 年度	111,320	55,660	27,800	27,830	30
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター水処 理施設造成工事〕	490,000	—	—	平成 29 年度	490,000	265,000	112,500	112,500	—
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター汚泥 処理棟等建築設備改築更 新工事〕	175,000	—	—	平成 29 年度	175,000	105,000	35,000	35,000	—

流域下水道事業

流域下水道事業

事 項	限 度 額	平成 27 年度 末までの 支 出 (見 込) 額		平成 28 年度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 木 之 本 西 幹 線 難 波 2 工 区 管 渠 工 事 〕	63,000	—	—	平成 29 年 度	63,000	31,500	15,700	15,750	50
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 木 之 本 西 幹 線 川 道 3 工 区 管 渠 工 事 〕	68,000	—	—	平成 29 年 度	68,000	34,000	17,000	17,000	—
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 木 之 本 西 幹 線 細 江 川 道 2 工 区 管 渠 工 事 〕	34,000	—	—	平成 29 年 度	34,000	17,000	8,500	8,500	—
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 姉 川 ポ ン プ 場 機 械 電 気 設 備 工 事 〕	360,000	—	—	平成 29 年 度	360,000	180,000	90,000	90,000	—
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 高 島 浄 化 セ ン タ ー 自 家 発 電 設 備 改 築 更 新 工 事 〕	360,000	—	—	平成 29 年 度	360,000	240,000	60,000	60,000	—
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 守 山 ポ ン プ 場 沈 砂 池 流 入 ゲ ー ト 改 善 工 事 〕	54,000	—	—	平成 29 年 度	54,000	—	27,000	27,000	—
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 湖 南 中 部 浄 化 セ ン タ ー 水 処 理 施 設 土 木 建 設 工 事 〕		平成 27 年 度	879,866	平成 28 年 度 から 平成 29 年 度 まで	1,436,706	957,804	239,400	239,451	51

	平成27年度 平成26年度	14,706 2,550,000								
流域下水道建設事業 【高島浄化センター水処理 監視設備改築更新工事】		540,000	—	—	平成28年度から 平成29年度まで	455,160	303,440	75,800	75,860	60
資産調査業務		187,000	—	—	平成28年度から 平成30年度まで	168,113	—	83,900	84,056	157
琵琶湖流域下水道汚泥燃料化施設整備事業	平成27年度 平成24年度	470,265 9,000,000	平成25年度から 平成27年度まで	1,637,855	平成28年度から 平成47年度まで	3,797,163	—	—	3,797,163	—
琵琶湖流域下水道汚泥焼却設備維持管理業務		2,478,330	—	—	平成28年度から 平成30年度まで	2,478,330	—	—	2,478,330	—
琵琶湖流域下水道ばいじん収集運搬業務 および処分業務 (湖南中部浄化センター)		107,000	—	—	平成29年度	107,000	—	—	107,000	—
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務およびリサイクル処分業務 (湖南中部浄化センター)		22,000	—	—	平成29年度	22,000	—	—	22,000	—

流域下水道事業

流域下水道事業

事 項	限 度 額	平成 27 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		平成 28 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
琵琶湖流域下水道沈砂し渣収集運搬業務 および処分業務 (湖 西 浄 化 セ ン タ ー)	3,000	—	—	平成 29 年 度	3,000	—	—	3,000	—
琵琶湖流域下水道汚泥焼却溶融設備維持 管理業務 (東 北 部 浄 化 セ ン タ ー)	744,000	—	—	平成28年度から 平成29年度まで	744,000	—	—	744,000	—
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務およ びリサイクル処分業務 (高 島 浄 化 セ ン タ ー)	105,000	—	—	平成 29 年 度	105,000	—	—	105,000	—
琵琶湖流域下水道汚水汚泥処理維持管理 業務	6,054,000	—	—	平成29年度から 平成31年度まで	6,054,000	—	—	6,054,000	—
琵琶湖流域下水道湖西処理区汚水汚泥処 理包括的維持管理業務	1,889,000	—	—	平成29年度から 平成31年度まで	1,889,000	—	—	1,889,000	—
琵琶湖流域下水道東北部処理区汚水汚泥 処理包括的維持管理業務	3,337,000	—	—	平成29年度から 平成31年度まで	3,337,000	—	—	3,337,000	—
琵琶湖流域下水道高島処理区汚水汚泥処 理包括的維持管理業務	1,158,000	—	—	平成29年度から 平成31年度まで	1,158,000	—	—	1,158,000	—

琵琶湖流域下水道中継ポンプ場および幹線管渠維持管理業務	706,000	-	-	平成29年度から 平成31年度まで	706,000	-	-	706,000	-
-----------------------------	---------	---	---	----------------------	---------	---	---	---------	---

地方債の平成26年度末における現在高ならびに平成27年度末および
平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
流域下水道建設事業債	45,221,371	44,652,026	1,936,100	2,624,703	43,963,423
公営企業会計適用債	—	16,500	52,300	—	68,800
資本費平準化債	10,001,207	10,296,457	804,300	578,222	10,522,535
流域下水道施設災害復旧事業債	82,200	82,200	—	—	82,200
合 計	55,304,778	55,047,183	2,792,700	3,202,925	54,636,958

平成28年度滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	217,640	76,606	141,034
2 繰入金	53,260	215,494	△ 162,234
3 県債	2,000,000	500,000	1,500,000
歳入合計	2,270,900	792,100	1,478,800

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総合政策費	1,500,000	—	1,500,000	—	1,500,000	—	—
2 琵琶湖環境費	70,076	69,793	283	—	—	70,076	—
3 土木交通費	647,564	506,813	140,751	—	500,000	147,564	—
4 公債費	53,260	215,494	△ 162,234	—	—	—	53,260
歳出合計	2,270,900	792,100	1,478,800	—	2,000,000	217,640	53,260

2 歳 入

(款) 1 財産収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	217,640	76,606	141,034

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	6,647	6,964	△ 317	土地開発基金利子 公共用地先行取得事業債管理 基金利子	5,271 1,376	
計	6,647	6,964	△ 317			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売却収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	210,993	69,642	141,351	土 地	210,993	
計	210,993	69,642	141,351			

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

款	本年度	前年度	比較
繰入金	53,260	215,494	△ 162,234

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共用地先行取得事業債管理基金繰入金	53,260	215,494	△ 162,234	公共用地先行取得事業債管理基金繰入金	53,260	
計	53,260	215,494	△ 162,234			

(款) 3 県債

(項) 1 県債

款	本年度	前年度	比較
県債	2,000,000	500,000	1,500,000

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総合政策債	1,500,000	—	1,500,000	総合政策公共用地先行取得事業債	1,500,000	
2 土木交通債	500,000	500,000	—	土木交通公共用地先行取得事業債	500,000	
計	2,000,000	500,000	1,500,000			

3 歳 出

(款) 1 総合政策費

(項) 1 総合政策管理費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 合 政 策 費	1,500,000	—	1,500,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 公共用地先行取得事業費	1,500,000	—	1,500,000	17 公有財産購入費	1,130,000	公共用地先行取得事業費	1,500,000	—	1,500,000	—	—	
				22 補償補填及び賠償金	370,000							
計	1,500,000	—	1,500,000			計	1,500,000	—	1,500,000	—	—	

(款) 2 琵琶湖環境費

(項) 1 琵琶湖環境管理費

款	本年度	前年度	比較
琵琶湖環境費	70,076	69,793	283

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	70,076	69,793	283	25 積立金	70,076	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	70,076	-	-	財70,076	-	
						計	70,076	-	-	70,076	-	
計	70,076	69,793	283				70,076	-	-	70,076	-	

土地取得事業

(款) 3 土木交通費

(項) 1 土木交通管理費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
土 木 交 通 費	647,564	506,813	140,751

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 土地開発基金管理費	5,271	5,624	△ 353	25 積立金	5,271	土地開発基金積立金	5,271	—	—	財 5,271	—	
						計	5,271	—	—	5,271	—	
2 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	142,293	1,189	141,104	25 積立金	142,293	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	142,293	—	—	財 142,293	—	
						計	142,293	—	—	142,293	—	
3 公共用地先行取得事業費	500,000	500,000	—	17 公有財産購入費	250,000	公共用地先行取得事業費	500,000	—	500,000	—	—	
				22 補償補填及び賠償金	250,000							
計	647,564	506,813	140,751				647,564	—	500,000	147,564	—	

(款) 4 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	53,260	215,494	△ 162,234

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	52,100	214,700	△ 162,600	28 繰 出 金	52,100	公債管理特別会 計繰出金	52,100	—	—	—	52,100	
						計	52,100	—	—	—	52,100	
2 利 子	1,160	794	366	28 繰 出 金	1,160	琵琶湖政策 課・監理課 公債管理特別会 計繰出金	1,160	—	—	—	1,160	
						計	1,160	—	—	—	1,160	
計	53,260	215,494	△ 162,234				53,260	—	—	—	53,260	

地方債の平成26年度末における現在高ならびに平成27年度末および
平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
総合政策公共用地先行取得事業債	—	—	1,500,000	—	1,500,000
琵琶湖環境公共用地先行取得事業債	276,100	276,100	—	—	276,100
土木交通公共用地先行取得事業債	647,300	932,600	500,000	52,100	1,380,500
合 計	923,400	1,208,700	2,000,000	52,100	3,156,600

平成28年度滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	676,000	694,000	△ 18,000
2 繰越金	5,000	5,000	—
歳入合計	681,000	699,000	△ 18,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	681,000	699,000	△ 18,000	—	—	681,000	—
歳出合計	681,000	699,000	△ 18,000	—	—	681,000	—

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	676,000	694,000	△ 18,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	676,000	694,000	△ 18,000	物 品 売 払 代 金	676,000	
計	676,000	694,000	△ 18,000			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	5,000	5,000	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	5,000	5,000	—	繰 越 金	5,000	
計	5,000	5,000	—			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 用品調達事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	681,000	699,000	△ 18,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 総 務 費	10,107	10,848	△ 741	1 報 酬	1,802	事 務 費	10,107	-	-	財10,107	-	
				4 共 済 費	396							
				7 賃 金	759							
				9 旅 費	307							
				11 需 用 費	720							
				12 役 務 費	515							
				13 委 託 料	4,990							
				14 使用料及び 賃借料	250							
				18 備品購入費	200							
				19 負担金補助 及び交付金	168							
					計	10,107	-	-	10,107	-		
2 購 買 費	670,893	688,152	△ 17,259	11 需 用 費	505,293	購 買 費	670,893	-	-	財 665,893 越 5,000	-	
				12 役 務 費	127,600							
				18 備品購入費	38,000							
				計	670,893							

用品調達事業

用品調達事業

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
計	681,000	699,000	△ 18,000				681,000	-	-	681,000	-	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成28年度滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	2,376,700	1,755,200	621,500
2 繰越金	100	100	—
歳入合計	2,376,800	1,755,300	621,500

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	2,376,800	1,755,300	621,500	—	—	2,376,800	—
歳出合計	2,376,800	1,755,300	621,500	—	—	2,376,800	—

2 歳 入

(款) 1 証紙収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
証 紙 収 入	2,376,700	1,755,200	621,500

(項) 1 証紙売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証紙売払収入	2,376,700	1,755,200	621,500	県 税	2,376,700	1 自動車取得税、自動車税 2,363,500 2 狩猟税 13,200
計	2,376,700	1,755,200	621,500			

(款) 2 繰越金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	100	100	—

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	100	100	—	繰 越 金	100	
計	100	100	—			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 収 入 証 紙

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	2,376,800	1,755,300	621,500

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 一般会計繰出金	2,376,800	1,755,300	621,500	28 繰 出 金	2,376,800	一般会計繰出金	2,376,800	—	—	証 2,376, 700 越 100	—	
						計	2,376,800	—	—	2,376, 800	—	
計	2,376,800	1,755,300	621,500				2,376,800	—	—	2,376, 800	—	

平成28年度滋賀県公営競技事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公営競技事業収入	36,133,344	27,711,068	8,422,276
2 使用料及び手数料	25,917	25,528	389
3 財産収入	1,048	13	1,035
4 繰越金	10,000	10,000	—
5 諸収入	22,419,691	26,173,391	△ 3,753,700
歳入合計	58,590,000	53,920,000	4,670,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 公営競技事業費	58,223,951	53,636,705	4,587,246	—	—	58,223,951	—
2 公債費	361,049	278,295	82,754	—	—	361,049	—
3 予備費	5,000	5,000	—	—	—	5,000	—
歳出合計	58,590,000	53,920,000	4,670,000	—	—	58,590,000	—

2 歳 入

(款) 1 公営競技事業収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 営 競 技 事 業 収 入	36,133,344	27,711,068	8,422,276

(項) 1 公営競技開催収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 競 艇 収 入	36,133,344	27,711,068	8,422,276	舟 券 発 売 金	36,000,000	勝舟投票券発売金
				端 数 切 捨 金	63,720	払戻端数切捨金
				事 故 収 入	24	勝舟投票事故収入
				時 効 収 入	69,600	
計	36,133,344	27,711,068	8,422,276			

(款) 2 使用料及び手数料

款	本 年 度	前 年 度	比 較
使 用 料 及 び 手 数 料	25,917	25,528	389

(項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 務 使 用 料	25,917	25,528	389	競 艇 場 施 設	25,917	
計	25,917	25,528	389			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	本年度	前年度	比較
財産収入	1,048	13	1,035

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1,038	3	1,035	公営競技施設整備基金利子	1,038	
計	1,038	3	1,035			

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売払収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 物品売払収入	10	10	—	物品売払代金	10	
計	10	10	—			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
繰越金	10,000	10,000	—

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10,000	10,000	—	繰越金	10,000	
計	10,000	10,000	—			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 施設利用料

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	22,419,691	26,173,391	△ 3,753,700

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 施 設 利 用 料	61,752	64,980	△ 3,228	競 艇 入 場 料	61,752	
計	61,752	64,980	△ 3,228			

(款) 5 諸 収 入

(項) 2 県預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	20	20	—	県 預 金 利 子	20	
計	20	20	—			

(款) 5 諸 収 入

(項) 3 受託事業収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 場間場外発売業務受託事業収入	22,170,295	25,884,476	△ 3,714,181	場 外 発 売 舟 券 発 売 金	11,500,000	
				場 外 発 売 払 戻 金、返 還 金	8,725,000	
				委 託 料	1,944,608	

				事故収入 雑収入	20 667	
2 全国総合払戻受託事業 収入	150,000	150,000	—	全国総合払戻事業払戻金、返 還金	150,000	
計	22,320,295	26,034,476	△ 3,714,181			

(款) 5 諸 収 入

(項) 4 雑 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 収 入	37,624	73,915	△ 36,291	機 械 事 故 収 入	1	
				雇 用 保 険 料 収 入	925	
				公 衆 電 話 取 扱 料 収 入	1	
				自 動 販 売 機 納 付 金	860	
				広 告 掲 載 料	507	
				雑 収 入	35,330	
計	37,624	73,915	△ 36,291			

3 歳 出

(款) 1 公営競技事業費

(項) 1 経 営 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 営 競 技 事 業 費	58,223,951	53,636,705	4,587,246

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 経 営 総 務 費	157,008	143,446	13,562	2 給 料	67,577	職 員 費	157,008	-	-	公 157,008	-	
				3 職員手当等	61,891							
				4 共 済 費	27,540							
				計	157,008							
2 経 営 管 理 費	11,038	3	11,035	25 積 立 金	11,038	公営競技施設整備 基金積立金	11,038	-	-	公10,000 財 1,038	-	
				計	11,038							
計	168,046	143,449	24,597				168,046	-	-	168,046	-	

(款) 1 公営競技事業費

(項) 2 開 催 費

(単位 千円)

1 競 艇 事 業 費	58,055,905	53,493,256	4,562,649	1 報 酬	57,757	競 艇 事 業 費	35,897,982	-	-	公 35,762, 659 使25,917 財 10 越10,000 諸99,396	-	1 払戻金、返還金	27,150,000
				4 共 済 費	55,794							2 法定交納付金	1,541,808
				5 災害補償費	55							3 事業運営費	7,136,174
				7 賃 金	261,664							4 一般会計繰出金	70,000
				8 報 償 費	937,830								

				9 旅 費	1,553	場間場外発売業 務受託事業費	22,007,923	—	—	諸 22,007, 923	—	1 払戻金、返還金 20,225,000 2 事業運営費 1,752,923 3 一般会計繰出金 30,000
				10 交 際 費	120					諸		
				11 需 用 費	342,892	全国総合払戻受 託事業費	150,000	—	—	150,000	—	払戻金、返還金
				12 役 務 費	276,727							
				13 委 託 料	5,208,053							
				14 使用料及び 賃借料	706,755							
				15 工事請負費	41,213							
				18 備品購入費	48,749							
				19 負担金補助 及び交付金	2,486,026							
				22 補償補填及 び賠償金	940							
				23 償還金利子 及び割引料	47,525,000							
				27 公 課 費	4,777							
				28 繰 出 金	100,000							
						計	58,055,905	—	—	58,055, 905	—	
計	58,055,905	53,493,256	4,562,649				58,055,905	—	—	58,055, 905	—	

(款) 2 公 債 費		(項) 1 公 債 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較	左 の 財 源 内 訳				説 明
		公 債 費		公 債 費		公 債 費	361,049	278,295	82,754	(単位 千円)					
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明			
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金				
1 元 金	309,775	223,765	86,010	28 繰 出 金	309,775	公債管理特別会計繰出金	309,775	-	-	公 197,947 諸 111,828	-				
						計	309,775	-	-	309,775	-				
2 利 子	51,274	54,530	△ 3,256	23 償還金利息及び割引料	730	公債管理特別会計繰出金	50,544	-	-	諸50,544	-				
				28 繰 出 金	50,544	一時借入金利息	730	-	-	公 730	-				
						計	51,274	-	-	51,274	-				
計	361,049	278,295	82,754				361,049	-	-	361,049	-				

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	5,000	5,000	-

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 予 備 費	5,000	5,000	-			予 備 費	5,000	-	-	公 5,000	-	
						計	5,000	-	-	5,000	-	
計	5,000	5,000	-				5,000	-	-	5,000	-	

給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考		
		給 料	職 員 手 当	計					
本 年 度	人 18	千円 67,577	千円 61,891	千円 129,468	千円 27,540	千円 157,008			
前 年 度	18	62,495	58,087	120,582	22,864	143,446			
比 較	—	5,082	3,804	8,886	4,676	13,562			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,446	千円 5,121	千円 1,440	千円 17,193	千円 10,633	千円 1,987	千円 3,247	千円 15,004
	前 年 度	1,212	4,117	1,440	15,751	9,164	2,449	3,247	15,004
	比 較	234	1,004	—	1,442	1,469	△ 462	—	—
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 2,151	千円 420	千円 2,589	千円 660				
	前 年 度	2,151	420	2,832	300				
	比 較	—	—	△ 243	360				

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	千円 5,082	給与改定に伴う増減分	△ 千円 1,014	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.4% 改定実施時期 平成27年4月1日 本年度 平成27年度の給与制度の総合的見直しによる給料の引下げに係る経過措置															
		昇給に伴う増加分	861																
		その他の増減分	5,235	職員構成の異動等 5,235千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>18人</td> <td>—人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>18</td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	18人	—人	18人	前 年 度	18	—	18	比 較	—
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	18人	—人	18人																
前 年 度	18	—	18																
比 較	—	—	—																
職 員 手 当	3,804	制度改正に伴う増減分	1,366	制度改正の状況 前年度 地域手当 改定実施時期 平成27年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成27年12月1日 本年度 地域手当 改定実施時期 平成28年4月1日 一般会計と同じ															
		その他の増減分	2,438																

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成27年12月1日現在	平均給料月額	307,350
	平均給与月額	383,138
	平均年齢	39.5
平成26年12月1日現在	平均給料月額	308,106
	平均給与月額	376,345
	平均年齢	40.1

イ 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	備考
高	校	卒	一般会計と同じ
		149,000	
大	学	卒	
		183,300	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 27年 12月 1日 現在	7 級	1	5.5
	6 級	3	16.7
	5 級	2	11.1
	4 級	2	11.1
	3 級	2	11.1
	2 級	5	27.8
	1 級	3	16.7
	計	18	100.0
平成 26年 12月 1日 現在	7 級	1	5.5
	6 級	3	16.7
	5 級	1	5.5
	4 級	3	16.7
	3 級	3	16.7
	2 級	4	22.2
	1 級	3	16.7
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長	参事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 副主幹 (困難)	副主幹 主 査 主任主事 (困難)	主任主事 主 事 (高度)	主 事

エ 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	15	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	12
		6号給	3
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		83.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	10	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	6
		6号給	3
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		55.6	

才 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	一 般 会 計 と 同 じ
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

カ 地域手当

(単位 %・人)

支 給 対 象 地 域	滋 賀 県 内	備 考
支 給 率	7.15	一 般 会 計 と 同 じ
支 給 対 象 職 員	18	

キ 特殊勤務手当

(平成27年12月1日現在 単位 %)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		3.2
支給対象職員の比率		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	公営競技開催業務手当
	多くの職員に支給されている手当	公営競技開催業務手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為で平成29年度以降にわたるものについての平成27年度末までの
支出額または支出額の見込みおよび平成28年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支 出 (見 込) 額		平成28年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
大 型 映 像 装 置 賃 借	604,000	平成20年度から 平成27年度まで	303,169	平成28年度から 平成31年度まで	144,153	—	—	144,153	—
公営企業会計システム構築業務	19,500	—	—	平成29年度から 平成33年度まで	19,500	—	—	19,500	—

地方債の平成26年度末における現在高ならびに平成27年度末および
平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
公営競技施設整備事業債	4,749,546	4,525,782	—	309,775	4,216,007
合 計	4,749,546	4,525,782	—	309,775	4,216,007

企 業 会 計 予 算

平成 28 年度 滋賀県 病院事業 会計 予算 実施 計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			21,728,900	
	1 医 業 収 益		18,359,668	
		1 入 院 収 益	11,993,693	
		2 外 来 収 益	4,610,640	
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,755,335	
	2 医 業 外 収 益		3,137,132	
		1 受 取 利 息 配 当 金	9,735	
		2 補 助 金	103,693	
		3 負 担 金 交 付 金	2,044,917	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	219,633	
		5 資 本 費 繰 入 収 益	633,041	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	126,113	
	3 附 帯 事 業 収 益		232,100	

病院事業

病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 外 来 収 益	47,988	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	963	
		3 そ の 他 附 帯 事 業 収 益	183,149	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			21,947,300	
	1 医 業 費 用		21,017,102	
		1 給 与 費	10,866,040	
		2 材 料 費	4,363,171	
		3 経 費	3,766,585	
		4 減 価 償 却 費	1,861,498	
		5 研 究 研 修 費	159,808	
	2 医 業 外 費 用		698,098	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	264,165	
		2 長期前払消費税償却	121,200	
		3 消費税および地方消費税	22,551	
	3 附 帯 事 業 費 用		232,100	
		1 給 与 費	207,338	
		2 材 料 費	3,120	

病院事業

病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 経 費	19,463	
		4 減 価 償 却 費	910	
		5 研 究 研 修 費	1,269	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			4,382,200	
	1 企 業 債		4,307,300	
		1 企 業 債	4,307,300	
	2 負 担 金		74,900	
		1 負 担 金	74,900	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			6,285,200	
	1 建 設 改 良 費		4,484,939	
		1 建 物 費	3,188,973	
		2 総 係 費	42,052	
		3 建 設 利 息	94,957	
		4 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,158,417	
		5 無 形 固 定 資 産 購 入 費	540	
	2 企 業 債 償 還 金		1,800,261	
		1 企 業 債 償 還 金	1,800,261	

平成28年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	226,052
減価償却費		1,862,408
資本費繰入収益	△	633,041
長期前払消費税償却		121,200
引当金の増減額		149,363
長期前受金戻入額	△	220,596
受取利息および受取配当金	△	9,735
支払利息		264,165
未収金の増減額	△	30,275
未払金の増減額		80,874
消費税等資本的収支調整額		7,128
小計		1,365,439
利息および配当金の受取額		9,735
利息の支払額	△	264,165
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,111,009
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	4,461,691
一般会計からの繰入金による収入		74,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,386,791
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		

病院事業

一般会計からの繰入金による収入		633,041
リース債務の返済による支出	△	23,248
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,307,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,800,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,116,832
資金増加額	△	158,950
資金	期首	6,617,968
資金	期末	6,459,018

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (4) 1,098	千円 4,103,390	千円 4,219,384	千円 8,322,774	千円 1,716,434	千円 10,039,208		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	14,831	13,170	28,001	5,760	33,761		
	合 計	1	(4) 1,101	4,118,221	4,232,554	8,350,775	1,722,194	10,072,969		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(6) 1,074	4,005,288	4,105,691	8,110,979	1,454,124	9,565,103		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	15,114	10,143	25,257	5,587	30,844		
	合 計	1	(6) 1,077	4,020,402	4,115,834	8,136,236	1,459,711	9,595,947		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(△) 2 24	98,102	113,693	211,795	262,310	474,105		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	△ 283	3,027	2,744	173	2,917		
	合 計	—	(△) 2 24	97,819	116,720	214,539	262,483	477,022		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 当 手	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 89,801	千円 368,731	千円 75,786	千円 1,057,982	千円 649,668	千円 489,887	千円 104,538	千円 213,533
		前 年 度	84,276	329,141	70,936	1,020,624	587,110	490,300	108,397	209,848
		比 較	5,525	39,590	4,850	37,358	62,558	△ 413	△ 3,859	3,685

病院事業

病院事業

区 分	時間外勤務 手 当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 673,646	千円 72,747	千円 70,083	千円 14,272	千円 100	千円 20,462	千円 271,093	千円 60,225
前 年 度	694,936	74,937	69,168	14,184	100	17,724	288,623	55,530
比 較	△ 21,290	△ 2,190	915	88	—	2,738	△ 17,530	4,695

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 97,819	給与改定に伴う増減分	△ 千円 59,549		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.4% 改定実施時期 平成27年4月1日 本年度 平成27年度の給与制度の総合的見直しによる給料の引下げに係る経過措置																
		昇給に伴う増加分	49,723																		
		その他の増減分	107,645	職員構成の異動等 107,645千円	職員数の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>1,017^人</td> <td>84^人</td> <td>1,101^人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>986</td> <td>91</td> <td>1,077</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>31</td> <td>△ 7</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	1,017 ^人	84 ^人	1,101 ^人	前 年 度	986	91	1,077	比 較	31	△ 7	24
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	1,017 ^人	84 ^人	1,101 ^人																		
前 年 度	986	91	1,077																		
比 較	31	△ 7	24																		
手 当	116,720	制度改正に伴う増減分	88,992		制度改正の状況 前年度 地域手当、初任給調整手当 改定実施時期 平成27年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成27年12月1日 本年度 地域手当 改定実施時期 平成28年4月1日																
		その他の増減分	27,728																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
平成27年12月1日現在	平均給料月額	334,316	401,740	481,040	318,686	293,249	319,680
	平均給与月額	453,888	587,325	1,179,911	419,154	397,952	394,533
	平均年齢	42.6	46.5	46.7	41.3	37.2	40.2
平成26年12月1日現在	平均給料月額	338,557	397,280	477,556	316,261	292,499	315,712
	平均給与月額	467,682	567,717	1,179,524	415,146	399,835	378,764
	平均年齢	43.1	45.5	46.4	40.8	36.9	39.4

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	一 般 会 計 の 制 度					
							行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
高 校 卒	149,000	149,700		150,400	170,000	158,000	149,000	149,700		150,400	170,000	158,000
大 学 卒	183,300	199,700	253,100	189,200	209,100	188,900	183,300	199,700	253,100	189,200	209,100	188,900

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		福 祉 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
平成 27年 12月 1日 現在	9 級	1	1.0										
	8 級	2	1.9										
	7 級	4	3.9					1	0.6				
	6 級	12	11.6					13	8.3	16	2.6	—	—
	5 級	5	4.9	—	—			(1) 54	34.6	64	10.6	1	10.0
	4 級	(1) 24	23.3	2	40.0	51	38.3	(1) 11	7.1	162	26.7	2	20.0
	3 級	(1) 42	40.8	3	60.0	43	32.3	56	35.9	184	30.4	—	—
	2 級	11	10.7	—	—	34	25.6	21	13.5	180	29.7	7	70.0
	1 級	2	1.9	—	—	5	3.8	—	—	—	—	—	—
	計	(2) 103	100.0	5	100.0	133	100.0	(2) 156	100.0	606	100.0	10	100.0
平成 26年 12月 1日 現在	9 級	1	1.0										
	8 級	2	2.0										
	7 級	4	4.1					1	0.7				
	6 級	14	14.3					11	7.0	14	2.4	—	—
	5 級	5	5.1	—	—			(1) 58	36.9	58	9.9	1	8.3
	4 級	(2) 24	24.5	2	40.0	46	37.4	5	3.2	(1) 157	26.9	2	16.7
	3 級	36	36.8	3	60.0	44	35.8	58	36.9	(2) 185	31.6	1	8.3
	2 級	10	10.2	—	—	26	21.1	22	14.0	171	29.2	8	66.7
	1 級	2	2.0	—	—	7	5.7	2	1.3	—	—	—	—
	計	(2) 98	100.0	5	100.0	123	100.0	(1) 157	100.0	(3) 585	100.0	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職 (1)	総 院 長 病 院 長 副 院 長 (困難) 部 長 (困難)	副 院 長 部 長 医 長 副 医 長 (困難)	副 医 長 医 員 (困難)	医 員

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,027	105	5	132	161	612	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	805	73	3	110	111	500	8	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	28	8	—	—	9	9	2
		4 号 給	549	53	3	74	83	330	6
		6 号 給	192	11	—	19	18	144	—
		8 号 給	36	1	—	17	1	17	—
比 率 (B)/(A)	78.4	69.5	60.0	83.3	68.9	81.7	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A)	1,003	99	5	128	159	600	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	580	33	—	104	73	364	6	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	66	—	—	49	9	7	1
		4 号 給	311	28	—	25	59	197	2
		6 号 給	177	3	—	20	5	149	—
		8 号 給	26	2	—	10	—	11	3
比 率 (B)/(A)	57.8	33.3	0.0	81.3	45.9	60.7	50.0		

(5) 特殊勤務手当

(平成27年12月1日現在 単位 %・円)

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給料総額に対する比率	3.7	0.8	0.7	3.4	0.5	5.6	3.7
支給対象職員の比率	66.8	10.8	60.0	59.8	41.3	85.1	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	28,534	33,064	6,507	67,925	5,566	26,071	28,980
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当		夜間看護等手当、業務管理手当、放射線取扱手当				
	多くの職員に支給されている手当		夜間看護等手当、放射線取扱手当、毒物および劇物取扱手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成 27 年度 末までの 支払義務発生(見込)額		平成 28 年度 以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
院内保育所運営業務	194,586	平成 27 年度	50,091	平成28年度から 平成29年度まで	144,495	-	-	144,495
成人病センター病院整備事業 〔成人病センター西館改修その他工〕 事	767,629	-	-	平成 29 年度	767,629	767,600	-	29
成人病センター運営管理事業 (手術室・中央滅菌室消毒滅菌業務)	170,000	-	-	平成29年度から 平成30年度まで	170,000	-	-	170,000
成人病センター運営管理事業 (患者給食業務)	760,771	-	-	平成29年度から 平成31年度まで	760,771	-	-	760,771
成人病センター運営管理事業 (病棟寝具賃借)	47,817	-	-	平成29年度から 平成31年度まで	47,817	-	-	47,817
小児保健医療センター運営管理事業 (病棟カーテン賃借)	5,544	-	-	平成29年度から 平成32年度まで	5,544	-	-	5,544
精神医療センター運営管理事業 (病棟寝具・被服賃借)	44,924	-	-	平成29年度から 平成32年度まで	44,924	-	-	44,924

病院事業

平成 28 年度 滋 賀 県 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		6,181,398
ロ 建 物	46,567,260	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,460,927</u>	23,106,333
ハ 構 築 物	1,288,097	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 824,434</u>	463,663
ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	11,712	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,660</u>	1,052
ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	13,952,286	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,749,697</u>	3,202,589
ヘ リ ー ス 資 産	136,243	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 120,146</u>	16,097
ト 建 設 仮 勘 定		<u>369,247</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		33,340,379
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		1,415
ロ 電 話 加 入 権		2,877
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>8,027</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		12,319
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		5,700

ロ 長期前払消費税	<u>1,037,975</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,043,675</u>	
固定資産合計			34,396,373
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,459,018	
(2) 未収金	2,636,849		
貸倒引当金	<u>△ 31,856</u>	2,604,993	
(3) 貯蔵品		<u>128,577</u>	
流動資産合計			<u>9,192,588</u>
資産合計			<u><u>43,588,961</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>23,624,883</u>		
企業債合計		23,624,883	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,946,170</u>		
引当金合計		<u>3,946,170</u>	
固定負債合計			27,571,053
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>1,543,017</u>		
企業債合計		1,543,017	
(2) 未払金		1,514,347	
(3) 前受金		6,090	

病院事業

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	519,180		
ロ 法定福利費引当金	<u>94,800</u>		
引当金合計		613,980	
(6) 預り金		<u>193,802</u>	
流動負債合計			3,871,236
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,534,424		
収益化累計額	<u>△ 1,717,711</u>	2,816,713	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>122,619</u>	
繰延収益合計			<u>2,939,332</u>
負債合計			34,381,621
資 本 の 部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,114,178		
ロ 寄附金	<u>40,500</u>		
資本金剰余金合計		6,154,678	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>13,362,429</u>		
欠損金合計		<u>13,362,429</u>	
剰余金合計			<u>△ 7,207,751</u>
資本金合計			<u>9,207,340</u>
負債資本合計			<u><u>43,588,961</u></u>

注 記

(平成 29 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる1,014,655千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 平成28年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成28年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成29年度以降の元金償還額 25,167,900千円

平成29年度以降の一般会計の負担見込額 14,128,724千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立成人病センター、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立成人病センター	(1) 成人病の予防に関する事。 (2) 成人病の専門的医療に関する事。 (3) 成人病の専門的健康相談および保健指導に関する事。 (4) 成人病の調査研究に関する事。 (5) 成人病の教育研修に関する事。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関する事。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関する事。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関する事。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関する事。 (4) 小児保健医療の調査研究に関する事。 (5) 小児保健医療の教育研修に関する事。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関する事。 (2) 精神障害者等の専門的医療に関する事。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関する事。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関する事。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関する事。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	27,003,908	1,964,767	3,876,963	1,550,735	34,396,373

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
流動資産	3,660,092	3,243,704	2,225,519	63,273	9,192,588
資産合計	30,664,000	5,208,471	6,102,482	1,614,008	43,588,961
固定負債	25,203,401	1,046,944	1,277,569	43,139	27,571,053
流動負債	3,026,866	484,288	339,948	20,134	3,871,236
繰延収益	1,577,286	53,414	1,308,632	—	2,939,332
負債合計	29,807,553	1,584,646	2,926,149	63,273	34,381,621
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 10,559,082	1,113,908	686,688	1,550,735	△ 7,207,751
資本合計	856,447	3,623,825	3,176,333	1,550,735	9,207,340
負債資本合計	30,664,000	5,208,471	6,102,482	1,614,008	43,588,961

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,439千円

1年超 0千円

計 1,439千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 177,651千円を支給するため、退職給付引当金 177,651千円を取り崩す。

平成 27 年 度 滋 賀 県 病 院 事 業 予 定 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
(1)	入 院 収 益	11,841,010	
(2)	外 来 収 益	4,569,619	
(3)	そ の 他 医 業 収 益	1,674,448	18,085,077
2	医 業 費 用		
(1)	給 与 費	10,344,870	
(2)	材 料 費	4,162,414	
(3)	経 費	3,018,678	
(4)	減 価 償 却 費	1,821,353	
(5)	研 究 研 修 費	1,379,118	19,485,233
	医 業 損 失		1,400,156
3	医 業 外 収 益		
(1)	受 取 利 息 配 当 金	10,122	
(2)	補 助 金	108,146	
(3)	負 担 金 交 付 金	1,959,802	
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	188,158	
(5)	資 本 費 繰 入 収 益	614,639	
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	116,220	2,997,087
4	医 業 外 費 用		
(1)	支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	283,065	
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	100,362	
(3)	雑 損 失	567,142	950,569
5	附 帯 事 業 収 益		

(1) 外 来 収 益	48,619		
(2) その他 附 帯 事 業 収 益	<u>180,793</u>	229,412	
6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 給 与 費	203,481		
(2) 材 料 費	2,913		
(3) 経 費	19,125		
(4) 減 価 償 却 費	935		
(5) 研 究 研 修 費	<u>1,197</u>	<u>227,651</u>	<u>2,048,279</u>
経 常 利 益			<u>648,123</u>
当 年 度 純 利 益			648,123
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>13,784,500</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>13,136,377</u></u>

平成 27 年度 滋賀県 病院事業 予定 貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		6,181,398
ロ 建 物	37,805,379	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,385,554</u>	15,419,825
ハ 構 築 物	1,155,733	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 804,689</u>	351,044
ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	11,712	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,348</u>	1,364
ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	12,781,204	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,012,995</u>	2,768,209
ヘ リ ー ス 資 産	136,243	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 93,001</u>	43,242
ト 建 設 仮 勘 定		<u>6,294,410</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		31,059,492
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		1,811
ロ 電 話 加 入 権		2,877
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>10,262</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		14,950
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		5,700

ロ 長期前払消費税	<u>845,276</u>		
投資その他の資産合計		<u>850,976</u>	
固定資産合計			31,925,418
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,617,968	
(2) 未収金	2,606,574		
貸倒引当金	<u>△ 31,067</u>	2,575,507	
(3) 貯蔵品		<u>128,577</u>	
流動資産合計			<u>9,322,052</u>
資産合計			<u><u>41,247,470</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>20,880,581</u>		
企業債合計		20,880,581	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,846,249</u>		
引当金合計		<u>3,846,249</u>	
固定負債合計			24,726,830
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>1,780,280</u>		
企業債合計		1,780,280	
(2) リース債務		23,248	
(3) 未払金		1,433,473	

病院事業

(4) 前受金			6,090	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	481,002			
ロ 法定福利費引当金	<u>84,325</u>			
引当金合計			565,327	
(6) 預り金			<u>193,802</u>	
流動負債合計				4,002,220
5 繰延収益				
(1) 長期前受金	4,510,129			
収益化累計額	<u>△ 1,497,115</u>		3,013,014	
(2) 建設仮勘定長期前受金			<u>72,014</u>	
繰延収益合計				<u>3,085,028</u>
負債合計				31,814,078
資 本 の 部				
6 資本金				16,415,091
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 受贈財産評価額	6,114,178			
ロ 寄附金	<u>40,500</u>			
資本金剰余金合計			6,154,678	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金	<u>13,136,377</u>			
欠損金合計			<u>13,136,377</u>	
剰余金合計				<u>△ 6,981,699</u>
資本金合計				<u>9,433,392</u>
負債資本合計				<u><u>41,247,470</u></u>

注 記

(平成 28 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる913,881千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 平成27年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成28年度以降の元金償還額	22,660,861千円
平成28年度以降の一般会計の負担見込額	13,639,361千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立成人病センター、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立成人病センター	(1) 成人病の予防に関する事。 (2) 成人病の専門的医療に関する事。 (3) 成人病の専門的健康相談および保健指導に関する事。 (4) 成人病の調査研究に関する事。 (5) 成人病の教育研修に関する事。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関する事。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関する事。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関する事。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関する事。 (4) 小児保健医療の調査研究に関する事。 (5) 小児保健医療の教育研修に関する事。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関する事。 (2) 精神障害者等の専門的医療に関する事。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関する事。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関する事。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関する事。等

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
医 業 収 益	14,205,890	2,380,727	1,410,728	87,732	18,085,077

病院事業

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
医 業 費 用	14,774,485	2,701,293	1,921,107	88,348	19,485,233
医 業 損 失	568,595	320,566	510,379	616	1,400,156
医 業 外 収 益	1,889,142	490,869	615,008	2,068	2,997,087
医 業 外 費 用	772,122	93,104	83,891	1,452	950,569
附 帯 事 業 収 益	—	229,412	—	—	229,412
附 帯 事 業 費 用	—	227,651	—	—	227,651
経 常 利 益	548,425	78,960	20,738	—	648,123
当 年 度 純 利 益	548,425	78,960	20,738	—	648,123
前 年 度 繰 越 欠 損 金	13,835,826	△ 396,362	345,036	—	13,784,500
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,287,401	△ 475,322	324,298	—	13,136,377

(※) 経営管理課から各センターに配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各センターにおいては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
固 定 資 産	24,380,027	1,971,360	4,023,296	1,550,735	31,925,418

流動資産	3,727,824	3,305,181	2,246,506	42,541	9,322,052
資産合計	28,107,851	5,276,541	6,269,802	1,593,276	41,247,470
固定負債	22,281,547	1,046,402	1,366,916	31,965	24,726,830
流動負債	3,097,332	543,621	350,691	10,576	4,002,220
繰延収益	1,653,479	57,779	1,373,770	—	3,085,028
負債合計	27,032,358	1,647,802	3,091,377	42,541	31,814,078
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 10,340,036	1,118,822	688,780	1,550,735	△ 6,981,699
資本合計	1,075,493	3,628,739	3,178,425	1,550,735	9,433,392
負債資本合計	28,107,851	5,276,541	6,269,802	1,593,276	41,247,470

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,877千円
1年超	1,439千円
計	4,316千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として110,297千円を支給するため、退職給付引当金110,297千円を取り崩す。

平成28年度滋賀県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			1,388,100	
	1 営業収益		1,158,098	
		1 給水収益	1,158,098	
	2 営業外収益		230,002	
		1 受取利息および配当金	8,190	
		2 他会計負担金	1,133	
		3 長期前受金戻入	112,381	
		4 受託工事収益	107,456	
	5 雑収益	842		

工業用水道事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			1,268,200	
	1 営業費用		1,096,254	
		1 総 係 費	151,567	
		2 業 務 費	383,688	
		3 減 価 償 却 費	553,856	
		4 資 産 減 耗 費	7,143	
	2 営業外費用		154,830	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	11,346	
		2 受 託 工 事 費	107,456	
		3 消費税および地方消費税	35,654	
		4 雑 支 出	374	
	3 特別損失		17,116	
		1 その他特別損失	17,116	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			105,600	
	1 諸 収 入		105,600	
		1 工 事 負 担 金	11,415	
		2 他 会 計 貸 付 金 償 還 金	94,185	

(支 出)		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			537,800		
	1 建 設 改 良 費		330,020		
		1 総 係 費		37,040	
		2 構 築 物 費		292,980	
	2 企 業 債 償 還 金		206,990		
		1 企 業 債 償 還 金		206,990	
	3 固 定 資 産 購 入 費		790		
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費		790	

平成28年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		98,732
減価償却費		553,856
資産減耗費		7,143
雑支出(控除対象外消費税等)		150
退職給付引当金の増加額		2,780
賞与等引当金の増加額		1,319
特別修繕引当金の増加額		21,929
修繕引当金の減少額	△	17,587
長期前受金戻入額	△	112,381
消費税等資本的収支調整額		21,357
受取利息および受取配当金	△	8,190
支払利息		11,346
未収金の増加額	△	7,000
未払金の減少額	△	34,630
たな卸資産の増加額	△	832
小計		537,992
利息および配当金の受取額		8,190
利息の支払額	△	11,346
業務活動によるキャッシュ・フロー		534,836
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		

工業用水道事業

有形固定資産の取得による支出	△	330,810
国庫補助金等による収入		11,415
他会計貸付金の回収による収入		<u>94,185</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	225,210
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>206,990</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	206,990
資金増加額		102,636
資金期首残高		<u>4,238,996</u>
資金期末残高		4,341,632

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (1) 12	千円 57,360	千円 49,219	千円 106,579	千円 21,983	千円 128,562		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	12,806	8,687	21,493	4,908	26,401		
	合 計	—	(1) 15	70,166	57,906	128,072	26,891	154,963		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 11	51,512	35,925	87,437	18,316	105,753		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	4	17,171	11,325	28,496	6,105	34,601		
	合 計	—	(1) 15	68,683	47,250	115,933	24,421	140,354		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 1	5,848	13,294	19,142	3,667	22,809		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	△ 1	△ 4,365	△ 2,638	△ 7,003	△ 1,197	△ 8,200		
	合 計	—	(—) —	1,483	10,656	12,139	2,470	14,609		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 2,455	千円 5,140	千円 391	千円 18,261	千円 10,664	千円 3,155	千円 86	千円 5,612
		前 年 度	2,489	4,458	463	17,640	9,732	2,979	83	5,461
		比 較	△ 34	682	△ 72	621	932	176	3	151

工業用水道事業

工業用水道事業

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 6	千円 257	千円 34	千円 1,562	千円 9,015	千円 1,268
前 年 度	6	250	34	1,707	803	1,145
比 較	—	7	—	△ 145	8,212	123

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 1,483	給与改定に伴う増減分	△ 千円 354		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.4% 改定実施時期 平成27年4月1日 本年度 平成27年度の給与制度の総合的見直しによる給料の引下げに係る経過措置																
		昇給に伴う増加分	339																		
		その他の増減分	1,498	職 員 構 成 の 異 動 等 1,498千円	職員数の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>15人</td> <td>—人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	15人	—人	15人	前 年 度	15	—	15	比 較	—	—	—
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	15人	—人	15人																		
前 年 度	15	—	15																		
比 較	—	—	—																		
手 当	10,656	制度改正に伴う増減分	1,324		制度改正の状況 前年度 地域手当 改定実施時期 平成27年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成27年12月1日 本年度 地域手当 改定実施時期 平成28年4月1日 一般会計に準じて改定																
		その他の増減分	9,332																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行 政 職
平成27年12月1日現在	平均給料月額	361,884
	平均給与月額	456,138
	平均年齢	48.1
平成26年12月1日現在	平均給料月額	359,940
	平均給与月額	450,960
	平均年齢	47.3

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
高	校	卒	149,000
大	学	卒	183,300

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 27年 12月 1日 現在	7 級	1	6.7
	6 級	2	13.3
	5 級	3	20.0
	4 級	5	33.3
	3 級	(1) 3	20.0
	2 級	1	6.7
	1 級	—	—
	計	(1) 15	100.0
平成 26年 12月 1日 現在	7 級	1	6.7
	6 級	2	13.3
	5 級	2	13.3
	4 級	5	33.4
	3 級	(1) 3	20.0
	2 級	2	13.3
	1 級	—	—
	計	(1) 15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級
行政職	課長	参事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 副主幹 (困難)	副主幹 主任主事 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	15	
	昇給に係る職員数 (B)	7	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	5
		6号給	1
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		46.7	
前 年 度	職 員 数 (A)	15	
	昇給に係る職員数 (B)	2	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	2
		6号給	—
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		13.3	

(5) 特殊勤務手当

(平成27年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		13.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,098
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成 27 年度 末 までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		平成 28 年度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
浄 水 場 運 転 管 理 業 務	135,738	-	-	平成28年度から 平成32年度まで	126,923	-	-	126,923
南 部 工 業 用 水 道 改 良 事 業 〔吉川浄水場次亜塩注入設備更新工〕 事	45,556	-	-	平 成 29 年 度	45,556	-	-	45,556
南 部 工 業 用 水 道 改 良 事 業 〔吉川浄水場耐震対策デザインビル〕 ト発注支援等業務委託	3,726	-	-	平 成 29 年 度	3,726	-	-	3,726
南 部 工 業 用 水 道 改 良 事 業 〔吉川浄水場耐震対策工事設計業務〕 委託	5,990	-	-	平 成 29 年 度	5,990	-	-	5,990

平成28年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		473,289
ロ 建 物	1,340,345	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 518,798</u>	821,547
ハ 構 築 物	13,752,542	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,556,736</u>	5,195,806
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,447,665	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,411,703</u>	2,035,962
ホ 車 両 運 搬 具	2,294	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 678</u>	1,616
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	36,022	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,782</u>	14,240
ト 建 設 仮 勘 定		<u>396,047</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		8,938,507
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		127,495
ロ 地 上 権		18,882
ハ 施 設 利 用 権		<u>102</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		146,479
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		2,000

ロ 長期貸付金	311,130		
ハ 預託金	<u>12</u>		
投資その他の資産合計		<u>313,142</u>	
固定資産合計			9,398,128
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,341,632	
(2) 未収金		103,000	
(3) 貯蔵品		<u>7,894</u>	
流動資産合計			<u>4,452,526</u>
資産合計			<u>13,850,654</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>351,182</u>		
企業債合計		351,182	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	134,031		
ロ 特別修繕引当金	74,926		
ハ 修繕引当金	<u>457,561</u>		
引当金合計		<u>666,518</u>	
固定負債合計			1,017,700
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>53,373</u>		
企業債合計		53,373	

工業用水道事業

(2) 未	払	金			140,370	
(3) 引	当	金				
イ	賞与等引当	金		9,348		
ロ	特別修繕引当	金		742		
ハ	修繕引当	金		<u>5,930</u>		
	引当金合	計			16,020	
(4) そ	の他流動負	債			<u>500</u>	
	流動負債合	計				210,263
5 繰	延	収	益			
(1) 長	期前	受	金			
イ	国庫補助	金	1,303,870			
	収益化累	計	額	<u>△ 228,051</u>	1,075,819	
ロ	工事負	担	金	967,088		
	収益化累	計	額	<u>△ 66,463</u>	900,625	
ハ	受贈財産	評	価	額	4,300	
	収益化累	計	額	<u>△ 337</u>	<u>3,963</u>	
	長期前	受	金	合		<u>1,980,407</u>
	繰延	収	益	合		<u>1,980,407</u>
	負債	合	計			3,208,370
資 本 の 部						
6 資	本	金				8,789,511
7 剰	余	金				
(1) 資	本	剰	余	金		
イ	国庫補助	金		152,027		
ロ	工事負	担	金	105,310		
ハ	受贈財産	評	価	額	<u>33</u>	

資本剰余金合計		257,370	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	27,680		
ロ 建設改良積立金	1,392,407		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>175,316</u>		
利益剰余金合計		<u>1,595,403</u>	
剰余金合計			<u>1,852,773</u>
資本合計			<u>10,642,284</u>
負債資本合計			<u>13,850,654</u>

注 記

(平成 29 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	294,835千円
------	-----------

工業用水道事業会計	134,031千円
-----------	-----------

水道用水供給事業会計	367,185千円
------------	-----------

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成28年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成28年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,349,227	8,048,901	9,398,128
流 動 資 産	890,736	3,561,790	4,452,526
資 産 合 計	2,239,963	11,610,691	13,850,654
固 定 負 債	194,140	823,560	1,017,700
流 動 負 債	33,502	176,761	210,263
繰 延 収 益	300,867	1,679,540	1,980,407
負 債 合 計	528,509	2,679,861	3,208,370
資 本 金	1,251,835	7,537,676	8,789,511
剰 余 金	459,619	1,393,154	1,852,773
資 本 合 計	1,711,454	8,930,830	10,642,284
負 債 資 本 合 計	2,239,963	11,610,691	13,850,654

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	545千円
1年超	409千円
計	954千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として6,235千円を支給するため、退職給付引当金5,370千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、菩提寺加圧ポンプ場自家発電設備修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金5,930千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、朝国共同施設送水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金17,587千円を取り崩す。

平成27年度滋賀県工業用水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益													
(1)	給	水	収	益	<u>1,082,791</u>	1,082,791											
2	営	業	費	用													
(1)	総	係	費		125,076												
(2)	業	務	費		335,811												
(3)	減	価	却	費	553,377												
(4)	資	産	減	耗	<u>12,748</u>	<u>1,027,012</u>											
	営	業	利	益			55,779										
3	営	業	外	収	益												
(1)	受	取	利	息	お	よ	び	配	当	金	6,483						
(2)	他	会	計	負	担	金	998										
(3)	長	期	前	受	金	戻	入	116,075									
(4)	受	託	工	事	収	益	85,730										
(5)	雑	収	益		<u>595</u>	209,881											
4	営	業	外	費	用												
(1)	支	払	利	息	お	よ	び	企	業	債	取	扱	諸	費	16,835		
(2)	受	託	工	事	費	85,730											
(3)	雑	支	出		<u>19,397</u>	<u>121,962</u>											
	経	常	利	益						<u>143,698</u>							
	当	年	度	純	利	益				143,698							
	そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余	金	変	動	額	<u>74,615</u>		
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	<u>218,313</u>					

平成27年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		473,289
ロ 建 物	1,340,345	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 490,765</u>	849,580
ハ 構 築 物	13,404,661	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,264,357</u>	5,140,304
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,371,867	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,274,810</u>	2,097,057
ホ 車 両 運 搬 具	1,851	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 409</u>	1,442
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	35,733	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,934</u>	18,799
ト 建 設 仮 勘 定		<u>613,090</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		9,193,561
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		132,672
ロ 地 上 権		10,554
ハ 施 設 利 用 権		<u>117</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		143,343
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		2,000

工業用水道事業

ロ 長期貸付金	405,314		
ハ 預託金	<u>13</u>		
投資その他の資産合計		<u>407,327</u>	
固定資産合計			9,744,231
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,238,996	
(2) 未収金		96,000	
(3) 貯蔵品		<u>7,062</u>	
流動資産合計			<u>4,342,058</u>
資産合計			<u><u>14,086,289</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>534,961</u>		
企業債合計		534,961	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	131,251		
ロ 特別修繕引当金	47,809		
ハ 修繕引当金	<u>463,491</u>		
引当金合計		<u>642,551</u>	
固定負債合計			1,177,512
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>76,584</u>		
企業債合計		76,584	

(2) 未	払	金			175,000	
(3) 引	当	金				
イ 賞 与 等 引 当 金				8,029		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金				5,930		
ハ 修 繕 引 当 金				<u>17,587</u>		
引 当 金 合 計					31,546	
(4) そ の 他 流 動 負 債					<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計						283,630
5 繰 延 収 益						
(1) 長 期 前 受 金						
イ 国 庫 補 助 金		1,321,546				
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>161,299</u>		1,160,247		
ロ 工 事 負 担 金		969,779				
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>52,506</u>		917,273		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		4,300				
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>225</u>		<u>4,075</u>		
長 期 前 受 金 合 計					<u>2,081,595</u>	
繰 延 収 益 合 計						<u>2,081,595</u>
負 債 合 計						3,542,737
資 本 の 部						
6 資 本 金						8,714,896
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 国 庫 補 助 金				152,027		
ロ 工 事 負 担 金				105,310		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額				<u>33</u>		

工業用水道事業

資 本 剰 余 金 合 計		2 5 7, 3 7 0	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	2 7, 6 8 0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1, 3 2 5, 2 9 3		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2 1 8, 3 1 3</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1, 5 7 1, 2 8 6</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1, 8 2 8, 6 5 6</u>
資 本 合 計			<u>1 0, 5 4 3, 5 5 2</u>
負 債 資 本 合 計			<u>1 4, 0 8 6, 2 8 9</u>

注 記

(平成 28 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	291,257千円
工業用水道事業会計	131,251千円
水道用水供給事業会計	360,997千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成27年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
営業収益	183,193	899,598	1,082,791
営業費用	180,538	846,474	1,027,012
営業利益	2,655	53,124	55,779
営業外収益	15,214	194,667	209,881
営業外費用	3,671	118,291	121,962
経常利益	14,198	129,500	143,698
当年度純利益	14,198	129,500	143,698
その他未処分利益剰余金変動額	—	74,615	74,615
当年度未処分利益剰余金	14,198	204,115	218,313

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固定資産	1,327,886	8,416,345	9,744,231
流動資産	893,998	3,448,060	4,342,058

工業用水道事業

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
資 産 合 計	2,221,884	11,864,405	14,086,289
固 定 負 債	189,688	987,824	1,177,512
流 動 負 債	22,508	261,122	283,630
繰 延 収 益	314,960	1,766,635	2,081,595
負 債 合 計	527,156	3,015,581	3,542,737
資 本 金	1,251,835	7,463,061	8,714,896
剰 余 金	442,893	1,385,763	1,828,656
資 本 合 計	1,694,728	8,848,824	10,543,552
負 債 資 本 合 計	2,221,884	11,864,405	14,086,289

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	545千円
1年超	955千円
計	1,500千円

V その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、彦根浄水場配水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金2,177千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、朝国共同施設送水ポンプ修繕工事等を実行するにあたり、修繕引当金19,101千円を取り崩す。

平成28年度滋賀県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益	1 営業収益		5,166,000	
		1 給水収益	4,840,564	
	2 営業外収益		325,436	
		1 受取利息および配当金	11,789	
		2 他会計補助金	348	
		3 他会計負担金	2,914	
		4 長期前受金戻入	307,516	
		5 雑収益	2,869	

水道用水供給事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			4,426,400	
	1 営 業 費 用		4,124,003	
		1 総 係 費	390,238	
		2 業 務 費	1,428,042	
		3 減 価 償 却 費	2,294,023	
		4 資 産 減 耗 費	11,700	
	2 営 業 外 費 用		302,397	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	171,177	
		2 消費税および地方消費税	130,643	
		3 雑 支 出	577	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			579,500	
	1 企 業 債		570,000	
		1 企 業 債	570,000	
	2 出 資 金		9,500	
		1 県 出 資 金	9,500	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,888,200	
	1 建 設 改 良 費		1,797,417	
		1 総 係 費	184,454	
		2 構 築 物 費	1,590,703	
		3 建 設 利 息	22,260	
	2 企 業 債 償 還 金		1,051,603	
		1 企 業 債 償 還 金	1,051,603	
	3 固 定 資 産 購 入 費		39,180	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	39,180	

平成28年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		619,549
減価償却費		2,294,023
資産減耗費		11,700
雑支出(控除対象外消費税等)		314
退職給付引当金の増加額		6,188
賞与等引当金の減少額	△	53
特別修繕引当金の増加額		72,806
修繕引当金の減少額	△	66,040
長期前受金戻入額	△	307,516
消費税等資本的収支調整額		120,237
受取利息および受取配当金	△	11,789
支払利息		171,177
未収金の増加額	△	35,000
未払金の減少額	△	198,230
たな卸資産の増加額	△	1,187
小計		2,676,179
利息および配当金の受取額		11,789
利息の支払額	△	171,177
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,516,791

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

水道用水供給事業

有形固定資産の取得による支出	△	1,836,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,836,597
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		570,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,051,603
一般会計からの繰入金による収入		9,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	472,103
資 金 増 加 額		208,091
資 金 期 首 残 高		8,164,672
資 金 期 末 残 高		8,372,763

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (5) 29	千円 147,507	千円 126,558	千円 274,065	千円 56,528	千円 330,593		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	19	81,092	55,021	136,113	31,077	167,190		
	合 計	1	(5) 48	228,599	181,579	410,178	87,605	497,783		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(4) 31	154,537	107,773	262,310	54,949	317,259		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	18	77,268	50,965	128,233	27,475	155,708		
	合 計	1	(4) 49	231,805	158,738	390,543	82,424	472,967		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 2 △	△ 7,030	18,785	11,755	1,579	13,334		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	1	3,824	4,056	7,880	3,602	11,482		
	合 計	—	(1) 1 △	△ 3,206	22,841	19,635	5,181	24,816		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 7,997	千円 16,747	千円 1,275	千円 59,481	千円 34,742	千円 10,277	千円 279	千円 18,282
		前 年 度	8,399	15,044	1,563	59,538	32,846	10,053	282	18,433
		比 較	△ 402	1,703	△ 288	△ 57	1,896	224	△ 3	△ 151

水道用水供給事業

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当	
本 年 度	千円 19	千円 835	千円 114	千円 5,088	千円 23,181	千円 3,262	
前 年 度	19	842	114	5,759	2,411	3,435	
比 較	—	△ 7	—	△ 671	20,770	△ 173	

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	△ 千円 3,206	給与改定に伴う増減分	△ 千円 1,120		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.4% 改定実施時期 平成27年4月1日 本年度 平成27年度の給与制度の総合的見直しによる給料の引下げに係る経過措置																
		昇給に伴う増加分	1,083																		
		その他の増減分	△ 3,169	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 3,169千円	職員数の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>48人</td> <td>—人</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>49</td> <td>—</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 1</td> <td>—</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	48人	—人	48人	前 年 度	49	—	49	比 較	△ 1	—	△ 1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	48人	—人	48人																		
前 年 度	49	—	49																		
比 較	△ 1	—	△ 1																		
手 当	22,841	制度改正に伴う増減分	4,236		制度改正の状況 前年度 地域手当 改定実施時期 平成27年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成27年12月1日 本年度 地域手当 改定実施時期 平成28年4月1日 一般会計に準じて改定																
		その他の増減分	18,605																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成27年12月1日現在	平均給料月額	361,884
	平均給与月額	456,138
	平均年齢	48.1
平成26年12月1日現在	平均給料月額	359,940
	平均給与月額	450,960
	平均年齢	47.3

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	149,000
大	学	卒	183,300

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 27年 12月 1日 現在	8 級	1	2.1
	7 級	2	4.1
	6 級	6	12.5
	5 級	8	16.7
	4 級	(2) 18	37.5
	3 級	(3) 8	16.7
	2 級	4	8.3
	1 級	1	2.1
	計	(5) 48	100.0
平成 26年 12月 1日 現在	8 級	1	2.0
	7 級	2	4.1
	6 級	7	14.3
	5 級	6	12.2
	4 級	(1) 19	38.8
	3 級	(3) 9	18.4
	2 級	5	10.2
	1 級	—	—
	計	(4) 49	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 副主幹 (困難)	副主幹 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	48	
	昇給に係る職員数 (B)	20	
	号給数別内訳	2号給	2
		4号給	15
		6号給	2
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		41.7	
前 年 度	職 員 数 (A)	49	
	昇給に係る職員数 (B)	15	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	10
		6号給	3
		8号給	2
比 率 (B)/(A)		30.6	

(5) 特殊勤務手当

(平成27年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		13.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,098
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成 27 年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成 28 年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
浄水場運転管理業務	466,448	—	—	平成28年度から 平成32年度まで	434,684	—	—	434,684
水道用水改良事業 〔吉川浄水場次亜塩注入設備更新工〕 事	68,334	—	—	平成 29 年度	68,334	—	—	68,334
水道用水改良事業 (日野ライン管路更新工事)	236,000	—	—	平成 29 年度	236,000	98,000	—	138,000
水道用水改良事業 〔馬淵浄水場1系沈殿池攪拌機更新〕 工事	103,226	—	—	平成 29 年度	103,226	43,000	—	60,226
水道用水改良事業 〔日野第二加圧ポンプ場電気設備更〕 新工事	311,224	—	—	平成 29 年度	311,224	130,000	—	181,224
水道用水改良事業 〔水口浄水場送水ポンプ電気設備等〕 更新工事	345,023	—	—	平成 29 年度	345,023	144,000	—	201,023
水道用水改良事業 〔朝国共同施設導水ポンプ場活性炭〕 注入設備工事	223,765	—	—	平成 29 年度	223,765	93,000	—	130,765
水道用水改良事業 〔吉川浄水場耐震対策デザインビル〕 ド発注支援等業務委託	21,114	—	—	平成 29 年度	21,114	—	—	21,114

水道用水供給事業

平成28年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,129,629

ロ 建 物 4,845,304

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,848,945 2,996,359

ハ 構 築 物 56,263,979

減 価 償 却 累 計 額 △ 25,579,906 30,684,073

ニ 機 械 お よ び 装 置 25,162,042

減 価 償 却 累 計 額 △ 16,848,986 8,313,056

ホ 車 両 運 搬 具 27,674

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,032 7,642

ヘ 船 舶 602

減 価 償 却 累 計 額 △ 367 235

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 338,847

減 価 償 却 累 計 額 △ 195,862 142,985

チ 建 設 仮 勘 定 1,669,354

有 形 固 定 資 産 合 計 45,943,333

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 511,752

ロ 地 上 権 13,506

ハ 施 設 利 用 権 235

無 形 固 定 資 産 合 計 525,493

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金

14,200

ロ 預 託 金

36

投資その他の資産合計

14,236

固定資産合計

46,483,062

2 流動資産

(1) 現金預金

8,372,763

(2) 未収金

470,000

(3) 貯蔵品

26,291

流動資産合計

8,869,054

資産合計

55,352,116

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

10,515,853

企業債合計

10,515,853

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

367,185

ロ 特別修繕引当金

163,304

ハ 修繕引当金

930,160

引当金合計

1,460,649

固定負債合計

11,976,502

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

952,575

水道用水供給事業

企 業 債 合 計			9 5 2, 5 7 5	
(2) 未 払 金			5 3 9, 7 7 0	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		2 4, 0 3 7		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		4 9, 8 3 6		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>1 0 2, 5 3 7</u>		
引 当 金 合 計			1 7 6, 4 1 0	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>5 0 0</u>	
流 動 負 債 合 計				1, 6 6 9, 2 5 5
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5, 4 8 3, 1 0 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6 5 5, 8 0 7</u>	4, 8 2 7, 2 9 8		
ロ 他 会 計 補 助 金	3 4, 4 5 8			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5, 2 7 7</u>	2 9, 1 8 1		
ハ そ の 他 補 助 金	1 4 6, 7 1 6			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 7, 4 3 0</u>	1 2 9, 2 8 6		
ニ 工 事 負 担 金	4 1 7, 1 5 7			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2 8, 9 3 1</u>	3 8 8, 2 2 6		
ホ 寄 附 金	1 5 8, 0 0 9			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5 9, 6 3 3</u>	9 8, 3 7 6		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	6 4, 3 3 0			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6, 8 1 0</u>	<u>5 7, 5 2 0</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>5, 5 2 9, 8 8 7</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>5, 5 2 9, 8 8 7</u>
負 債 合 計				1 9, 1 7 5, 6 4 4

資 本 の 部

6 資	本	金			29,394,446	
7 剰	余	金				
(1) 資	本	剰	余	金		
イ 国	庫	補	助	金	1,713,280	
ロ 工	事	負	担	金	2,019	
ハ 受	贈	財	産	評	価	額
					<u>2,043</u>	
	資	本	剰	余	金	合
						計
						1,717,342
(2) 利	益	剰	余	金		
イ 建	設	改	良	積	立	金
						3,685,118
ロ 当	年	度	未	処	分	利
						益
						剰
						余
						金
						合
						計
						<u>1,379,566</u>
	利	益	剰	余	金	合
						計
						<u>5,064,684</u>
	剰	余	金	合	計	
						<u>6,782,026</u>
	資	本	合	計		
						<u>36,176,472</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u>55,352,116</u>

注 記

(平成 29 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	294,835千円
工業用水道事業会計	134,031千円
水道用水供給事業会計	367,185千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成28年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成28年度予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

県営青土ダムについて、建設費の一部を当会計が負担している。予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、青土ダム建設負担金の財源として発行した企業債の元金償還額および当該償還額に対する一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成29年度以降の元金償還額	5 2 4 千円
平成29年度以降の一般会計の負担見込額	2 7 3 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1, 6 3 5 千円
1年超	1, 2 2 7 千円

計 2,862千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として16,993千円を支給するため、退職給付引当金14,770千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金24,957千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、南津田導水ポンプ場修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金66,040千円を取り崩す。

平成27年度滋賀県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益		
	(1)	給	水	収	益	
				<u>4,484,417</u>	4,484,417	
2	営	業	費	用		
	(1)	総	係	費	375,401	
	(2)	業	務	費	1,179,557	
	(3)	減	価	却	費	2,237,041
	(4)	資	産	減	耗	費
				<u>65,129</u>	<u>3,857,128</u>	
		営	業	利	益	627,289
3	営	業	外	収	益	
	(1)	受	取	利	息	お
						よ
						び
						配
						当
						金
					7,778	
	(2)	他	会	計	補	助
						金
					1,118	
	(3)	他	会	計	負	担
						金
					2,994	
	(4)	長	期	前	受	金
						戻
						入
					307,241	
	(5)	雑	収	益	<u>1,966</u>	321,097
4	営	業	外	費	用	
	(1)	支	払	利	息	お
						よ
						び
						企
						業
						債
						取
						扱
						諸
						費
					187,748	
	(2)	雑	支	出	<u>621</u>	<u>188,369</u>
		経	常	利	益	<u>760,017</u>
		当	年	度	純	利
						益
						760,017
		そ	の	他	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						変
						動
						額
						<u>861,503</u>
		当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						<u><u>1,621,520</u></u>

平成27年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,129,629

ロ 建 物 4,762,995

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,742,259 3,020,736

ハ 構 築 物 49,981,235

減 価 償 却 累 計 額 △ 24,467,037 25,514,198

ニ 機 械 お よ び 装 置 24,696,349

減 価 償 却 累 計 額 △ 15,930,570 8,765,779

ホ 車 両 運 搬 具 27,442

減 価 償 却 累 計 額 △ 18,489 8,953

ヘ 船 舶 387

減 価 償 却 累 計 額 △ 367 20

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 329,985

減 価 償 却 累 計 額 △ 188,244 141,741

チ 建 設 仮 勘 定 6,927,799

有 形 固 定 資 産 合 計 46,508,855

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 532,529

ロ 地 上 権 16,861

ハ 施 設 利 用 権 258

無 形 固 定 資 産 合 計 549,648

(3) 投資その他の資産

イ 出資金

14,200

ロ 預託金

36

投資その他の資産合計

14,236

固定資産合計

47,072,739

2 流動資産

(1) 現金預金

8,164,672

(2) 未収金

435,000

(3) 貯蔵品

25,104

流動資産合計

8,624,776

資産合計

55,697,515

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

10,898,428

企業債合計

10,898,428

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

360,997

ロ 特別修繕引当金

115,377

ハ 修繕引当金

1,032,697

引当金合計

1,509,071

固定負債合計

12,407,499

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

1,051,603

水道用水供給事業

企 業 債 合 計			1,051,603	
(2) 未 払 金			738,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		24,090		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		24,957		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>66,040</u>		
引 当 金 合 計			115,087	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				1,905,190
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5,488,637			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 409,113</u>	5,079,524		
ロ 他 会 計 補 助 金	34,458			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,518</u>	30,940		
ハ そ の 他 補 助 金	146,716			
収 益 化 累 計 額	<u>-</u>	146,716		
ニ 工 事 負 担 金	417,729			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 15,532</u>	402,197		
ホ 寄 附 金	158,009			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 39,773</u>	118,236		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,540</u>	<u>59,790</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>5,837,403</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>5,837,403</u>
負 債 合 計				20,150,092

資 本 の 部

6 資 本 金			28,523,443
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,713,280		
ロ 工 事 負 担 金	2,019		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,043</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,717,342	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	3,685,118		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,621,520</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,306,638</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,023,980</u>
資 本 合 計			<u>35,547,423</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>55,697,515</u></u>

注 記

(平成 28 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	2 9 1, 2 5 7 千円
工業用水道事業会計	1 3 1, 2 5 1 千円
水道用水供給事業会計	3 6 0, 9 9 7 千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成27年度予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

県営青土ダムについて、建設費の一部を当会計が負担している。予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、青土ダム建設負担金の財源として発行した企業債の元金償還額および当該償還額に対する一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成28年度以降の元金償還額 16,920千円

平成28年度以降の一般会計の負担見込額 9,725千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の規定に基づき算定した見込額である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内 1,635千円

1年超 2,863千円

計 4,498千円

V その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、南津田導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金6,467千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水口浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金45,921千円を取り崩す。